

No.300

鉄鋼需給四半期報

2026年7月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟



The Japan Iron and Steel Federation

<http://www.jisf.or.jp/>

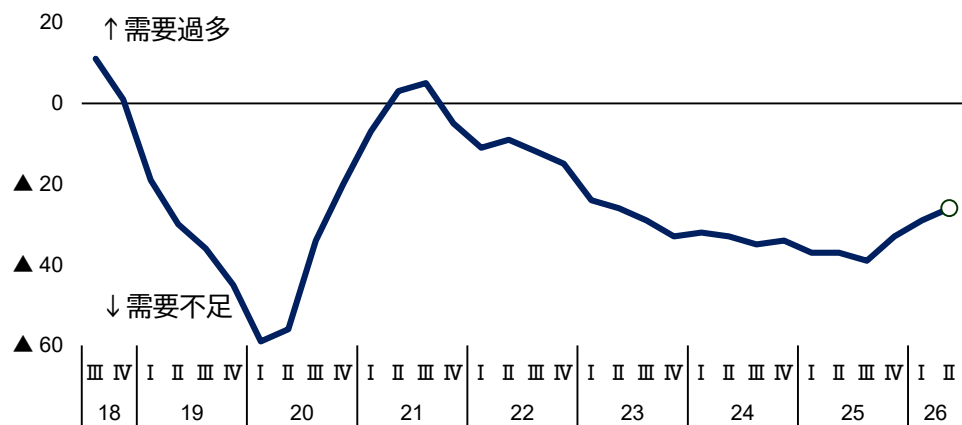
目次

I . 鉄鋼需給動向		3
1. 概要		3
2. 経済産業省見通し		4
3. 需要産業別の動向		5
4. 鉄鋼需給		12
II . 2025年度の鋼材受注動向		17
1. 概要		17
2. 内需		18
3. 外需		21
4. 地区別の動向		29
5. 棒鋼需要		33

概要

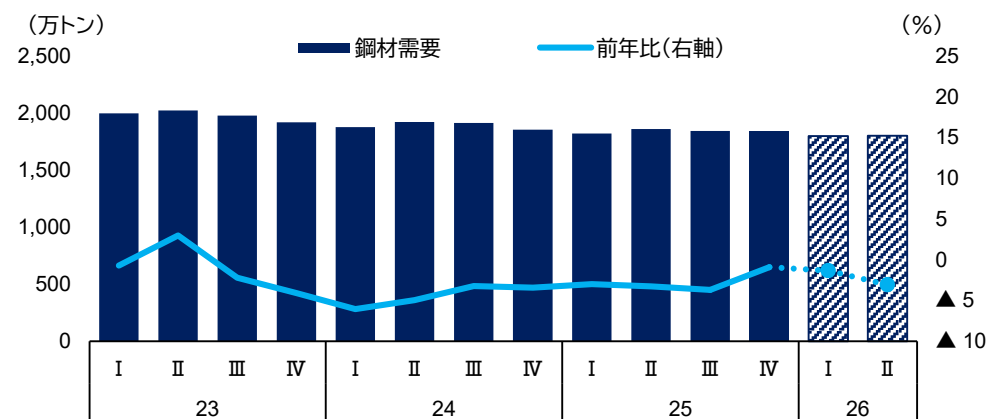
- 日銀短観(国内の需給判断DI／鉄鋼)では、需要不足との判断が続く。
- 他方、鋼材需要は需要産業活動が総じて弱いが、一部指標には改善も見られる。下振れリスクとして、中東の動向や米国の関税措置、過去最高で推移する中国の鋼材輸出などへの懸念が続く。
- 粗鋼生産は前年比増の見込み。

国内需給判断DI(鉄鋼)

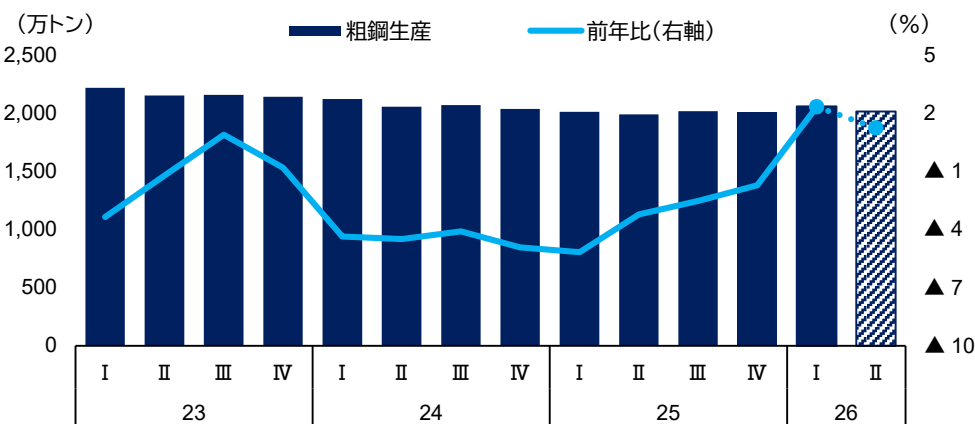


鋼材需要

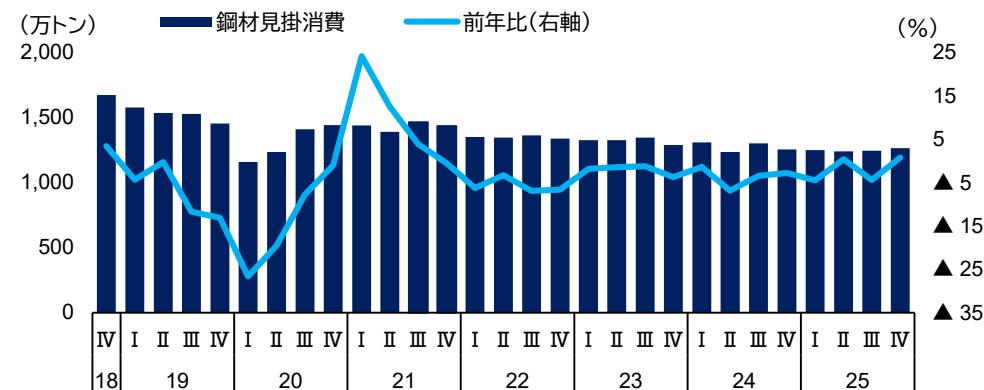
■鋼材需要(内需+外需)



粗鋼生産



■鋼材見掛消費



(出所)経済産業省、日本鉄鋼連盟より作成

(注)鋼材見掛消費は、「鋼材生産-メーカー・問屋在庫増減+鋼材輸入-鋼材輸出」で計算している。

2026年度第2四半期・経済産業省鋼材需要見通し

◇全体

- 26年度第2四半期(2026年7～9月期)の鋼材需要量は、前年同期比3.1%減の1,805万トンの見通し。
- 国内需要は前年同期比1.3%減の1,200万トン。輸出は前年同期比6.4%減の605万トン。

◇普通鋼

- 普通鋼鋼材需要量は、前期実績見込比0.9%増、前年同期比3.0%減の1,423万トンの見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比0.8%増、前年同期比1.1%減の923万トン。輸出では、世界経済の不透明感が漂う中で鋼材需要も停滞。日本に対する通商措置の影響も継続。前期実績見込比1.0%増、前年同期比6.3%減の500万トンの見通し。中国の鋼材需給、中東情勢には注視が必要。

◇特殊鋼

- 特殊鋼鋼材需要量は、前期実績見込比2.0%増、前年同期比3.5%減の382万トンとなる見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比0.6%増、前年同期比2.1%減の277万トン。
- 輸出は、前期実績見込比6.0%増、前年同期比7.0%減の105万トンの見通し。

◇粗鋼需要

- 粗鋼需要量は前期実績見込比2.1%減、前年同期比1.3%増の2,018万トンとなる見通し。

経済産業省・26年度2Q鋼材需要見通し(2026年7月15日発表、左表:数量 万トン、右表:前年比増減率 %)

■内外需別

年度	25 Q2 実績	26 Q1 実績見込	26 Q2 見通し	25 Q2 実績	26 Q1 実績見込	26 Q2 見通し
鋼材需要	1,863	1,785	1,805	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.1
普通鋼	1,467	1,410	1,423	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 3.0
特殊鋼	396	374	382	1.1	▲ 1.4	▲ 3.5
内需	1,216	1,190	1,200	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.3
普通鋼	933	915	923	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.1
特殊鋼	283	275	277	0.6	0.5	▲ 2.1
外需	647	594	605	▲ 6.2	▲ 3.6	▲ 6.4
普通鋼	534	495	500	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 6.3
特殊鋼	113	99	105	2.3	▲ 6.4	▲ 7.0
粗鋼生産・需要	1,993	2,062	2,018	▲ 3.2	2.3	1.3

■部門別普通鋼内需

年度	25 Q2 実績	26 Q1 実績見込	26 Q2 見通し	25 Q2 実績	26 Q1 実績見込	26 Q2 見通し
普通鋼内需	933	915	923	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.1
建設	374	362	362	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 3.1
土木	124	125	126	▲ 5.8	1.2	1.8
建築	250	237	236	▲ 5.2	▲ 8.6	▲ 5.6
製造業	559	554	561	0.0	0.1	0.3
造船	79	76	77	3.7	0.8	▲ 1.5
自動車	238	235	239	▲ 0.8	▲ 1.3	0.6
産業機械	99	100	101	1.4	2.7	2.1
電気機械	60	58	61	0.3	2.7	2.2
二次製品	41	40	41	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.2
容器	21	21	19	▲ 4.2	4.9	▲ 9.3
その他	23	22	23	▲ 3.0	▲ 3.0	1.3

(出所)経済産業省(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/iron_and_steel/index.html)

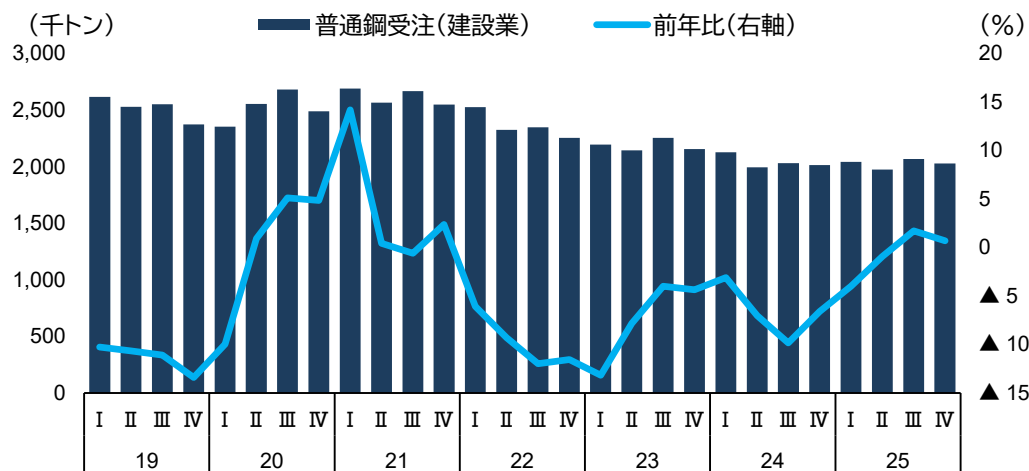
(注1)「粗鋼生産・需要」項目のうち、実績値は粗鋼生産量、見通しの数字は「出荷等相当粗鋼需要量」。

(注2)数量は、需要関連統計等を基に推計。

普通鋼需要動向

建設業

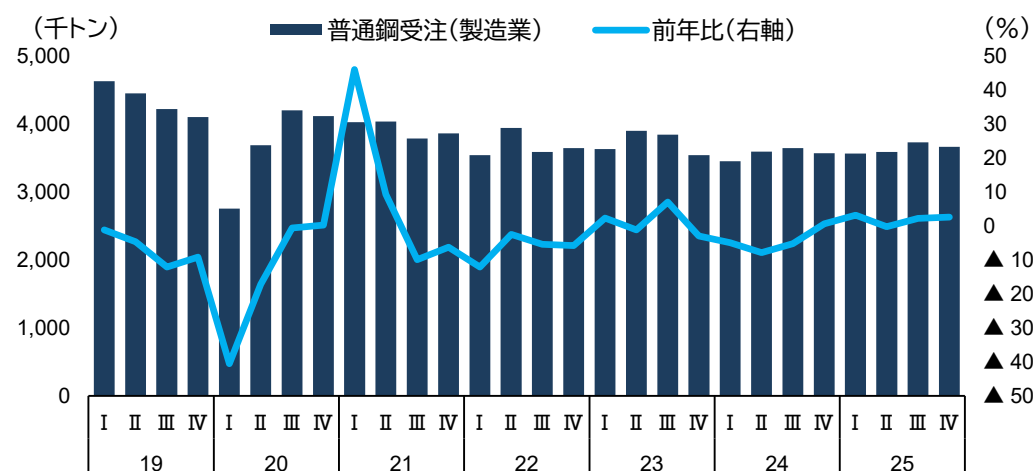
普通鋼受注(建設業)



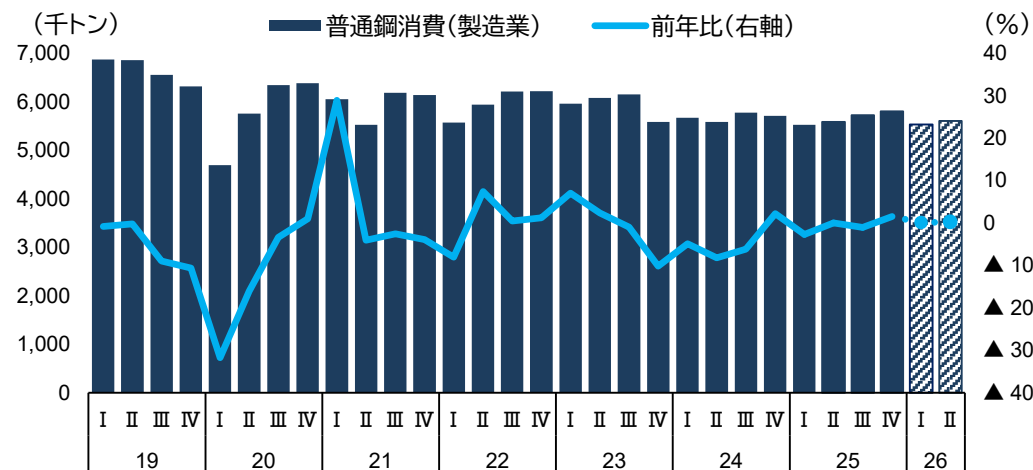
(出所)日本鉄鋼連盟

製造業

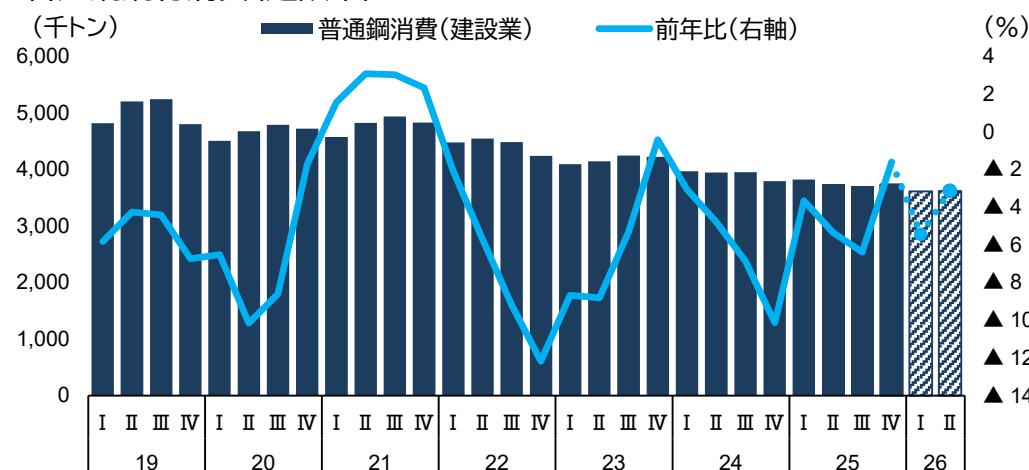
普通鋼受注(製造業)



普通鋼鋼材消費(製造業)



普通鋼鋼材消費(建設業)



(出所)経済産業省

土木部門

■土木

<公共>

- 令和8年度の一般公共事業予算、令和7年度の国土強靱化関係補正予算は前年度に引き続き高水準を維持。一方で建設コストの上昇も継続。

<民間>

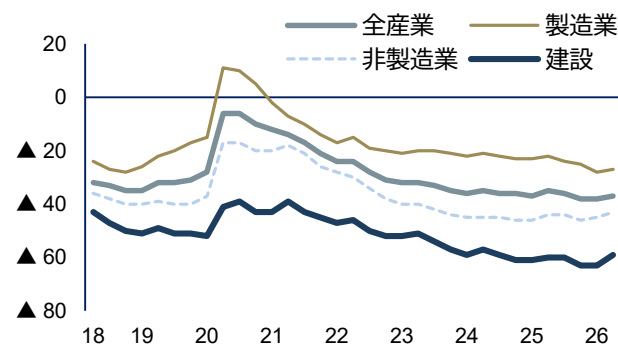
- 民間土木受注額では、設備投資需要などに支えられ活動水準は堅調に推移、受注額も大幅に増加しているものの、建設コスト上昇の影響もあり鋼材消費量は低調に推移。

■見通し

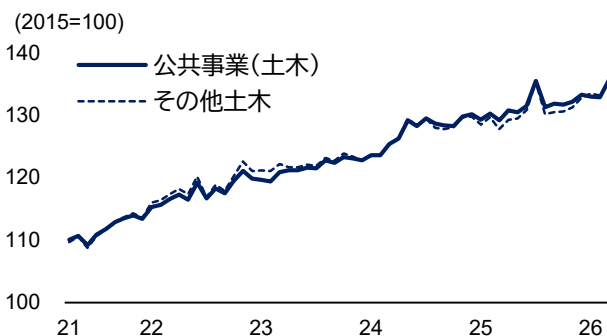
- 26年度2Qの鋼材消費は堅調な公共土木の動きによって、土木部門全体で前年比微増の見通し。

雇用・工事費指標

雇用人員判断DI



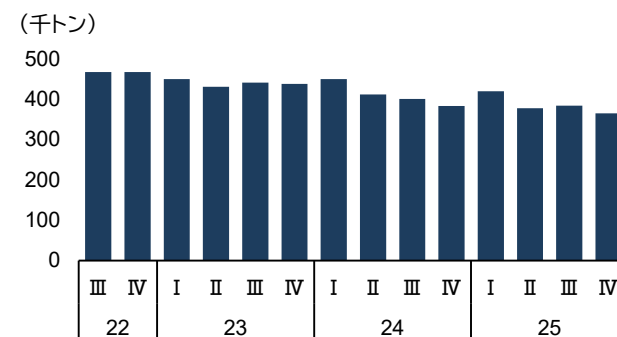
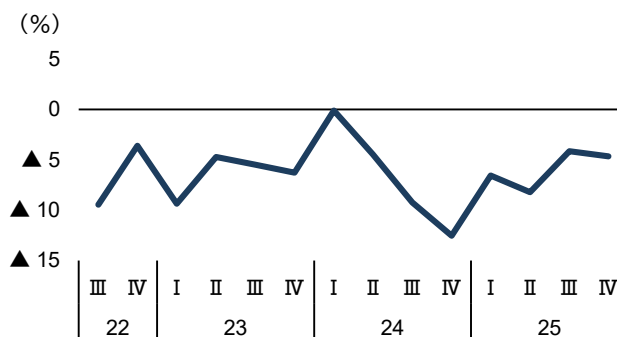
建設工事費デフレーター



（出所）日本銀行、国土交通省

普通鋼鋼材受注

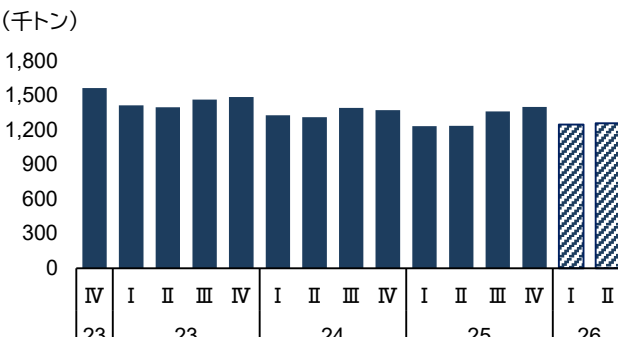
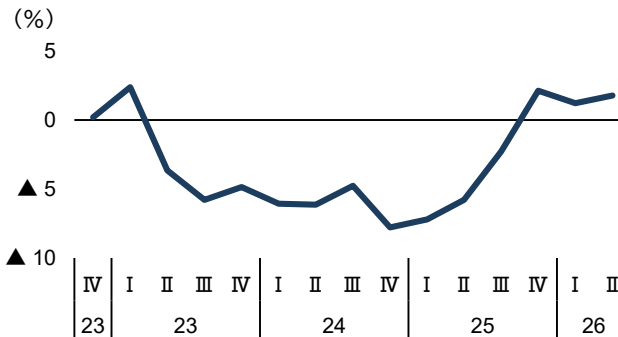
前年比



（出所）日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比



（出所）経済産業省

建築部門

■住宅

住宅全体の2Qの鋼材消費は、前年同期比増加の見通し。

- 2025年4月の省エネ法改正に伴い、低水準であった25年度の鋼材消費量と比較すると上回る見通し。
- 人手不足や建設コストの上昇などから、需要そのものの本格回復には至らない見通し。

■非住宅

非住宅全体の2Qの鋼材消費量は、前年同期比減少の見通し。

<鉱工業用>

- 設備投資意欲は旺盛なものの、資材費高などを背景に本格回復には至らない見通し。

<運輸業用>

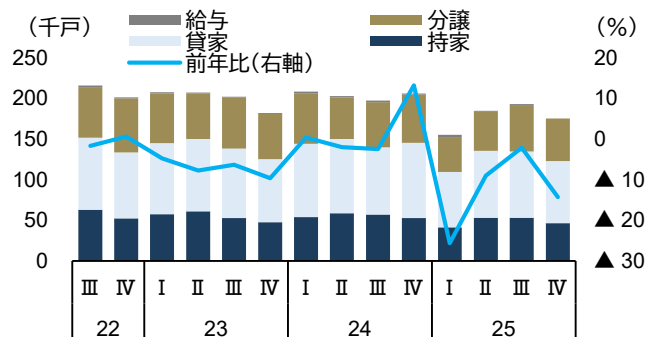
- 首都圏では倉庫需要が一巡も、地方では需要が見込まれる。

<商業サービス用>

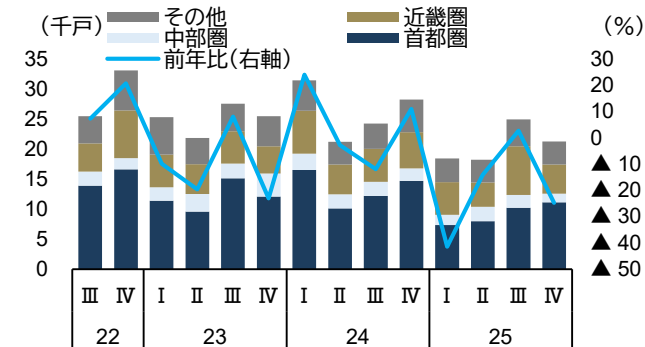
- 店舗などを中心に減少傾向にあり、前年比減少の見通し。

住宅関連指標

新設住宅着工戸数(利用関係別)



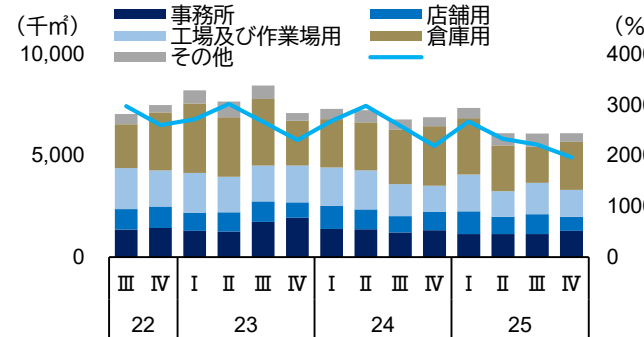
新設マンション着工戸数(地域別)



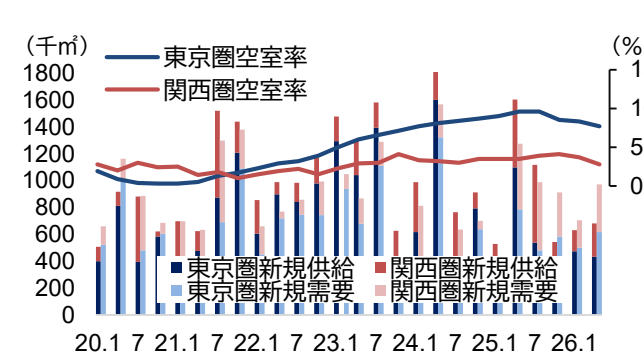
(出所)国土交通省

非住宅関連指標

非住宅着工床面積(使途別)



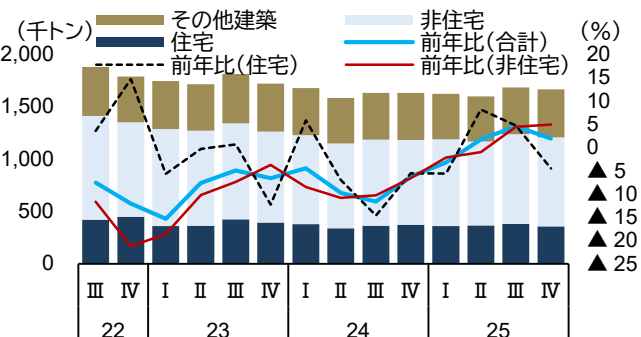
倉庫空室率



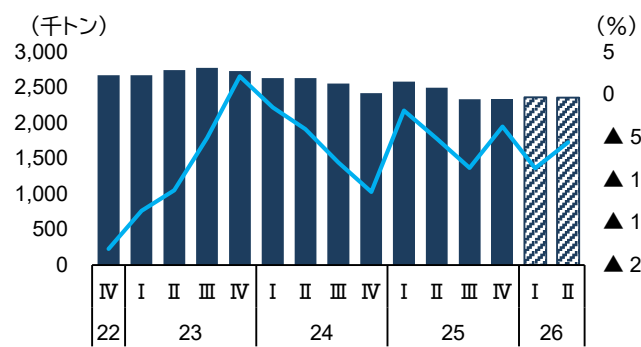
(出所)国土交通省、一五不動産

普通鋼鋼材需要

普通鋼鋼材受注(建築)



普通鋼鋼材消費(建築)



(出所)日本鉄鋼連盟、経済産業省

造船部門

■足元の動向

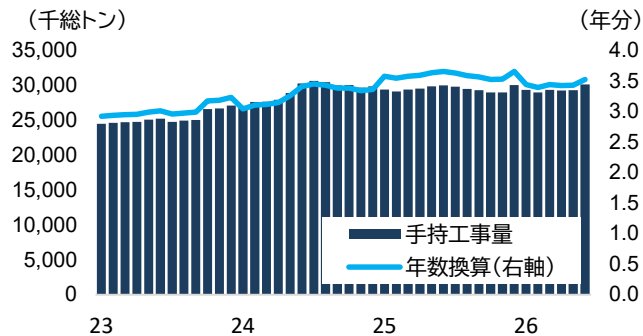
- 手持ち工事は高水準を維持するも、人手不足、労働規制を背景として建造ピッチは依然上がらず、新燃料船への対応による設計面の遅延もあり、起工が頭打ちとなっている。

■見通し

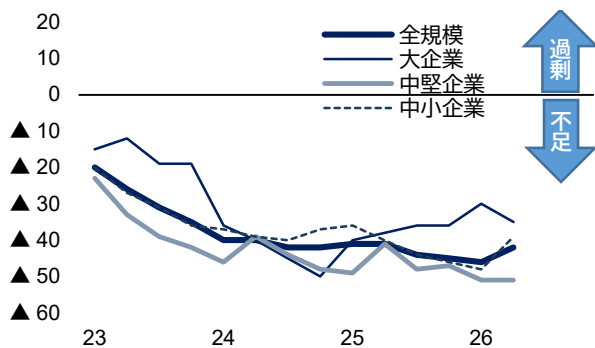
- 26年度2Qでは鋼材消費量は前年同期比微減の見通し。

造船関連指標

輸出船手持工事業量



雇用人員判断DI



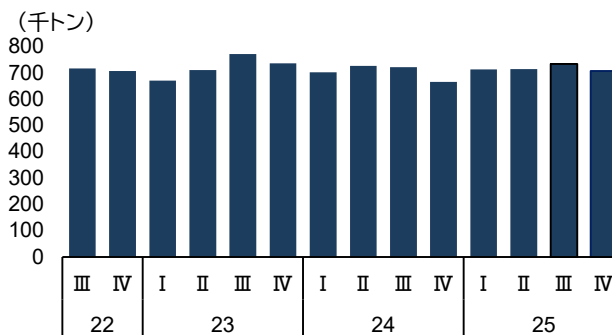
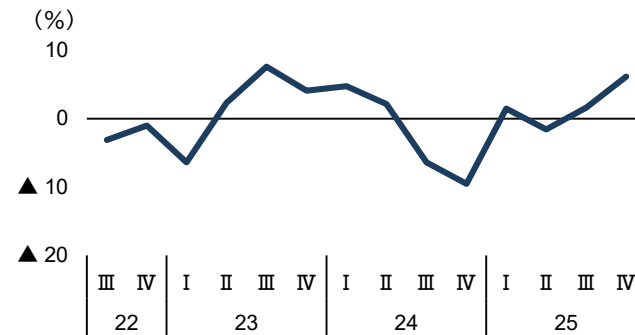
(出所)日本船舶輸出組合、日本銀行

(注1)手持工事業量の年数換算は、手持工事業量を前年度の輸出通関量で割ったもの。

(注2)雇用人員判断DIは、「造船・重機、その他輸送用機械」の数値。

普通鋼鋼材受注

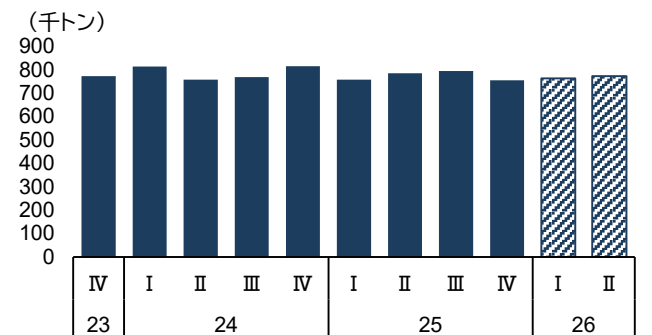
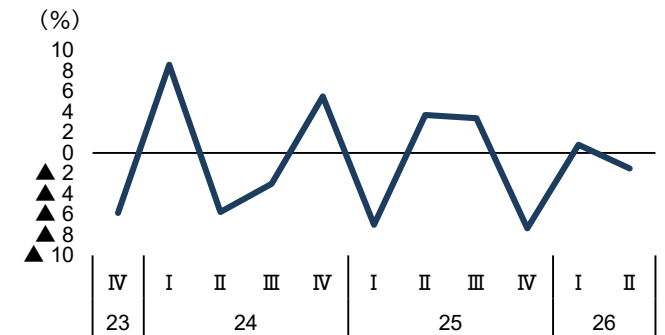
前年比



(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比



(出所)経済産業省

自動車部門

■足元の動向

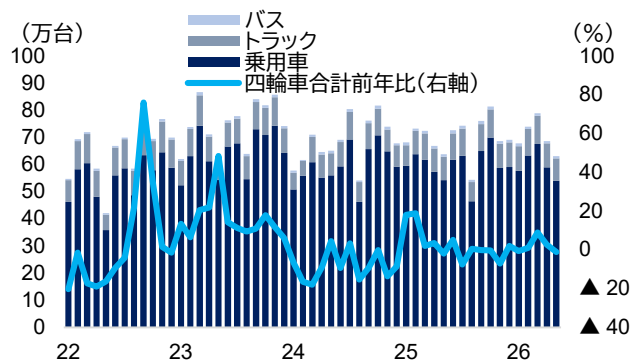
- 完成車生産は、需要環境に大きな変化はなく、足元の水準で推移している。
- KDセット輸出は、東南アジアにおける中国メーカーのシェア拡大が継続し、日系メーカーのシェアは低下が見られる。

■見通し

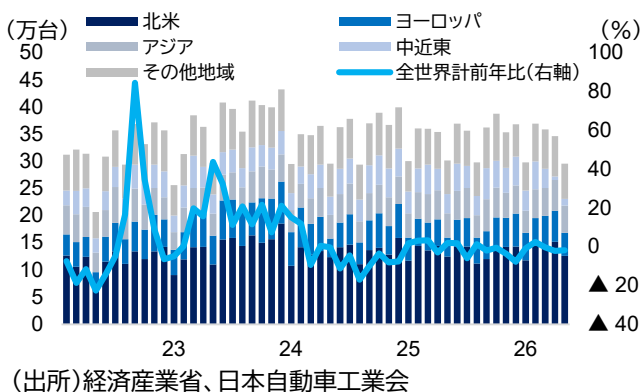
- 完成車は、国内外の需要が弱含みであることや、米国追加関税の影響が依然下押し要因として残っているものの、トラック・バスの需要増加により2Qの生産台数は前年比増加の見込み。
- KDセットの需要環境は低調に推移し、前年比減少の見込み。
- 2Qの鋼材消費は前年比横ばいとなる見込み。

自動車関連指標

四輪車生産台数

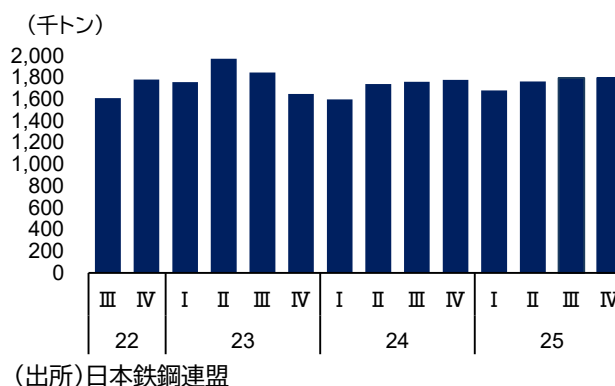
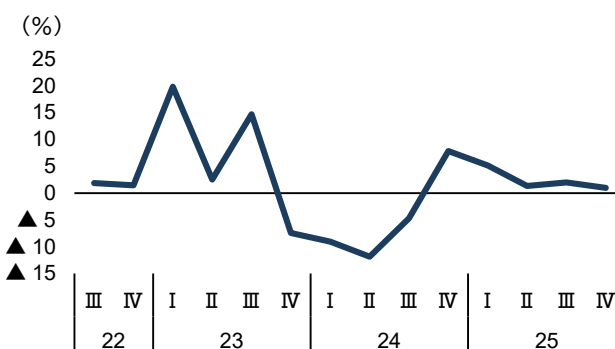


四輪車輸出台数



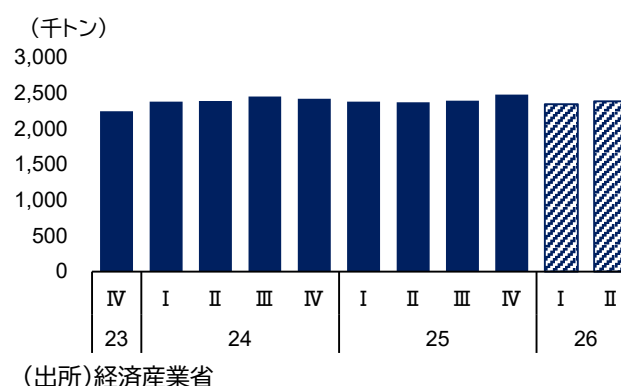
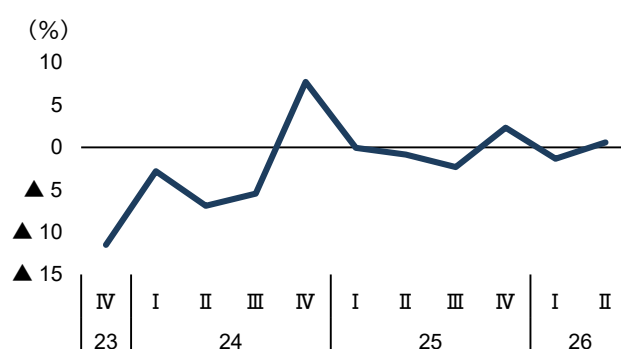
普通鋼鋼材受注

前年比



普通鋼鋼材消費

前年比



産業機械部門

■足元の動向

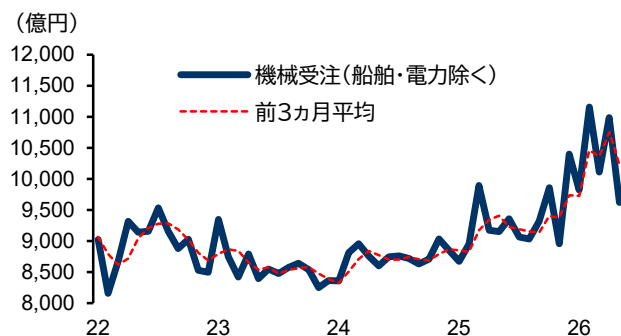
- 鋼材消費のウェイトが高い建設機械は、内需では安定した公共投資等に支えられ、外需も好調であることから、全体として堅調に推移。
- 工作機械は、内需では製鉄所の投資抑制などがあるものの、データセンター関連等で外需が堅調さを見せ、底堅く推移。

■見通し

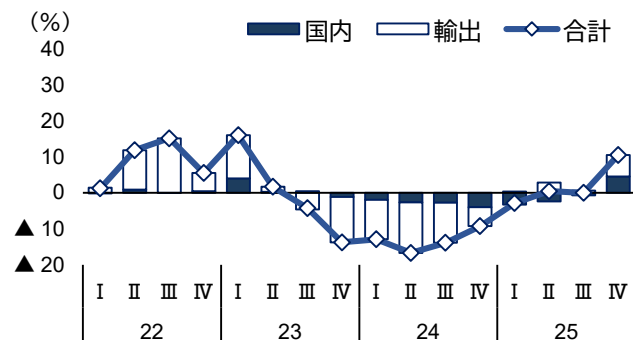
- 部門によって濃淡はあるものの、全体としてゆるやかな回復を見込む。
- 建設機械では、足元の堅調な動きが継続し、前年比増加の見込み。
- 工作機械では、外需の増加が見込まれるものの、前年との比較では微減の見込み。

産業機械関連指標

機械受注額



建設機械出荷額

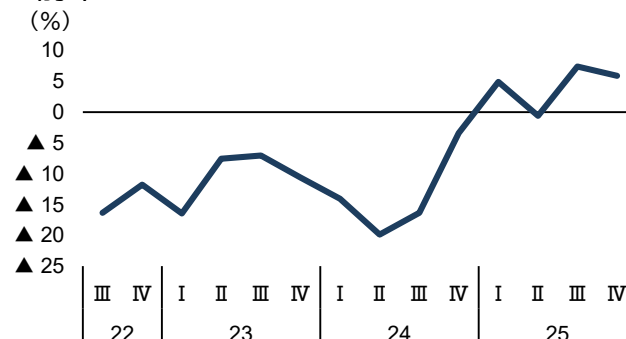


(出所)内閣府、日本建設機械工業会

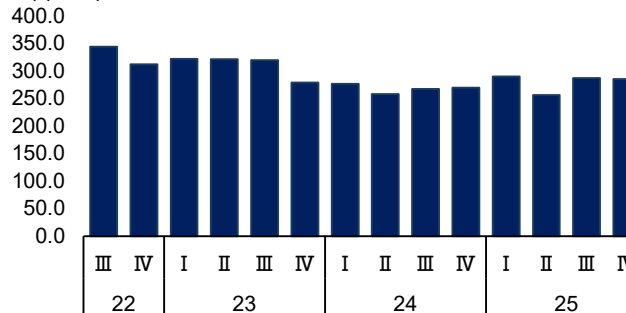
(注)建設機械出荷額は、日本銀行「企業物価指数」を用いて実質化を行った。

普通鋼鋼材受注

前年比



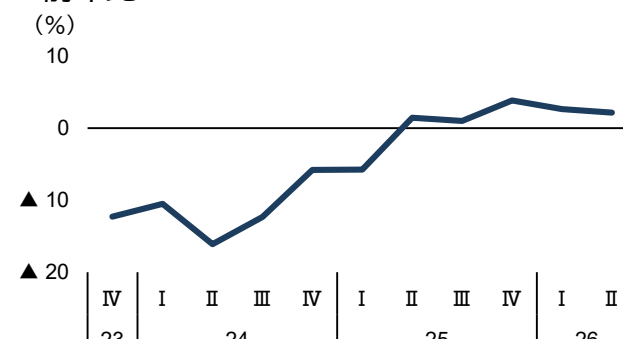
(千トン)



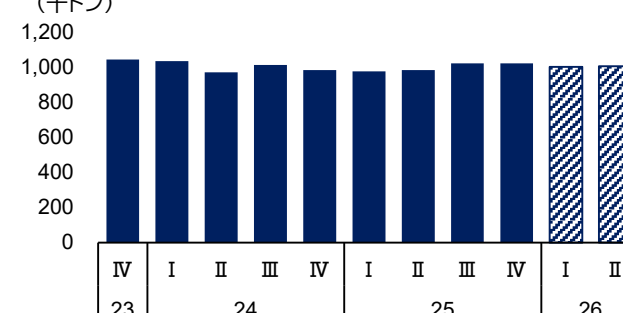
(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比



(千トン)



(出所)経済産業省

電気機械部門

■足元の動向

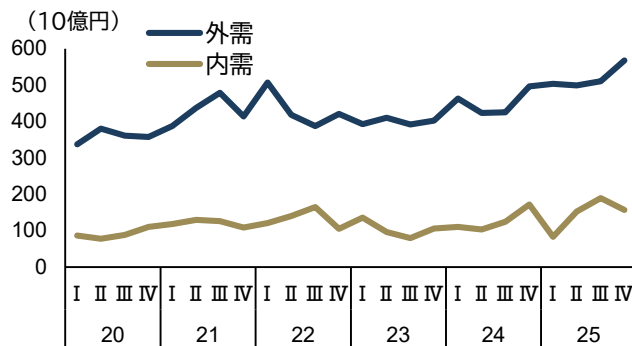
- 電気機械部門は、建設投資が人手不足や資材費高の継続により低調であることから、建設投資に紐づく重電の活動も前年割りで推移している。

■見通し

- 重電機械は、データセンターや半導体工場建設に伴う電力需要が見込まれ、前年比増加の見通し。
- 通信機器は生成AI普及に伴う投資が継続することから底堅く推移する見通し。
- 2Qの鋼材消費量は増加となる見通し。

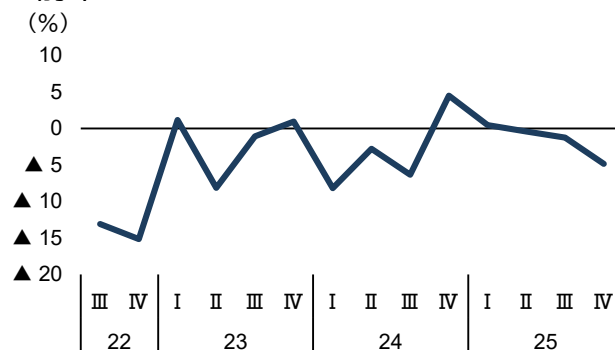
電気機械関連指標

重電機受注額(季節調整済)



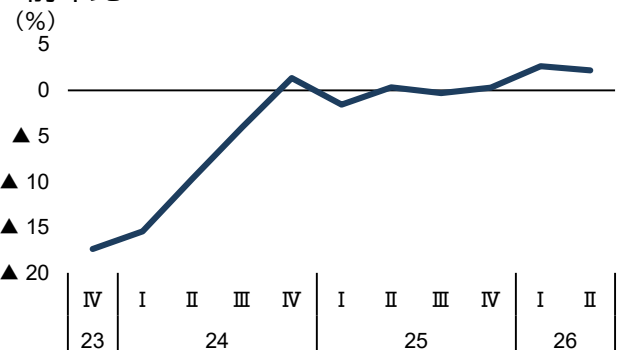
普通鋼鋼材受注

前年比

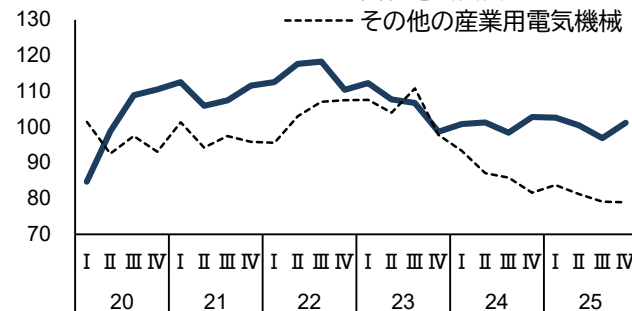


普通鋼鋼材消費

前年比



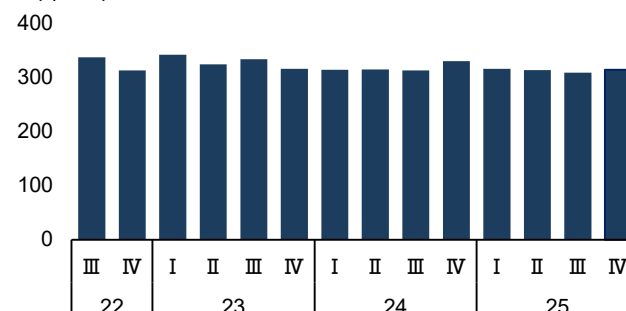
(2020=100)



(出所)内閣府、経済産業省

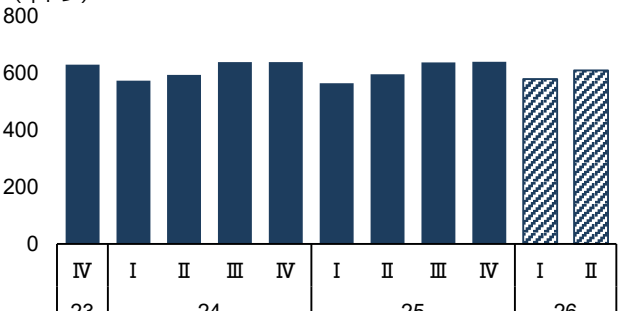
(注)受注額の内需は、合計と外需の差より算出。受注額は事務局にて季節調整を行った。

(千トン)



(出所)日本鉄鋼連盟

(千トン)



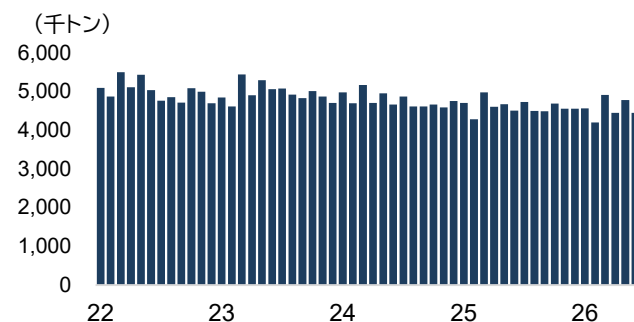
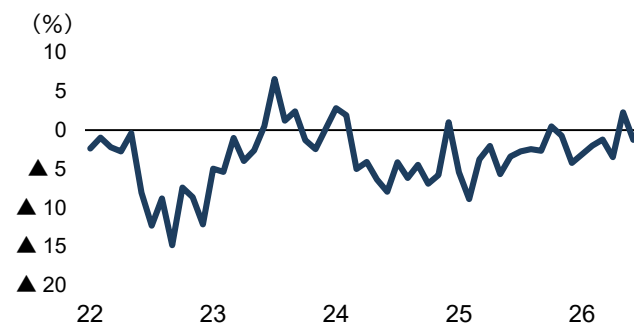
(出所)経済産業省

普通鋼需給

- 鉄鋼需要産業は、内外需ともに力強さを欠き、供給(生産・出荷)は弱含み。
- 普通鋼国内向け在庫量(5月)は、520.7万トン。在庫率は186.0%。
- ✓ 生産：6月(一次速報) 445万トン(前年同月比▲1.3%)
4～6月(一次速報) 1,368万トン(前年比▲0.8%)
- ✓ 出荷：5月(確報) 460.9万トン(前年同月比+0.03%)
4～5月(確報) 899.5万トン(前年同期比▲0.3%)

普通鋼鋼材生産

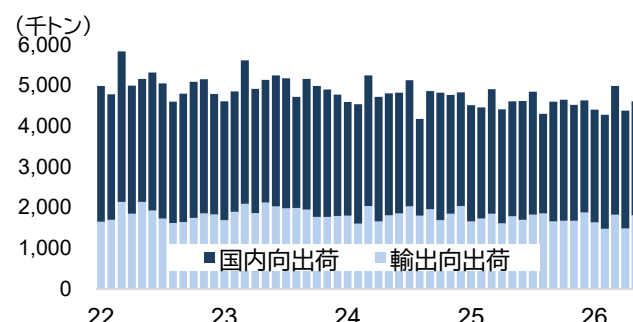
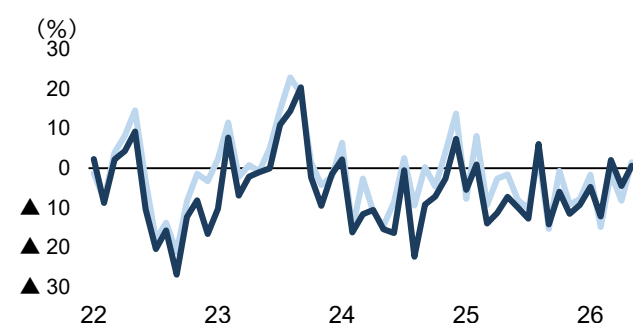
前年比



(出所)経済産業省

普通鋼鋼材出荷

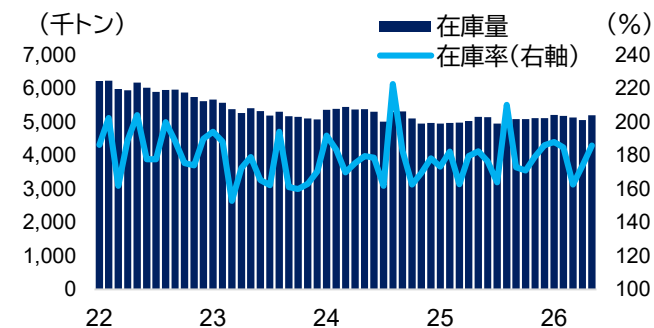
前年比



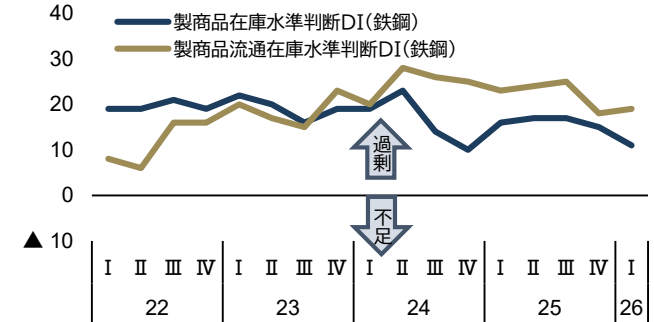
(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材在庫

普通鋼鋼材国内向け在庫



鉄鋼業在庫判断DI



(出所)日本鉄鋼連盟、日本銀行

特殊鋼需給

- 内外需とも低調に推移

内需:産業機械部門は回復基調にあるものの、自動車部門は現状の生産動向から変わらず、低位で推移する見通し。

外需:海外での日系メーカーの自動車生産は、減少トレンドが継続する見通し。

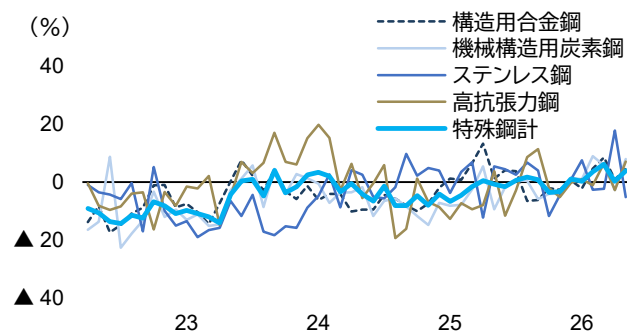
- 5月の生産、出荷は増加。

- ✓ 生産: 5月 125.2万トン(前年同月比+3.9%)
- ✓ 出荷: 5月 115.6万トン(前年同月比+0.5%)

- 5月の在庫は159.6万トン(前月比+7万トン)。

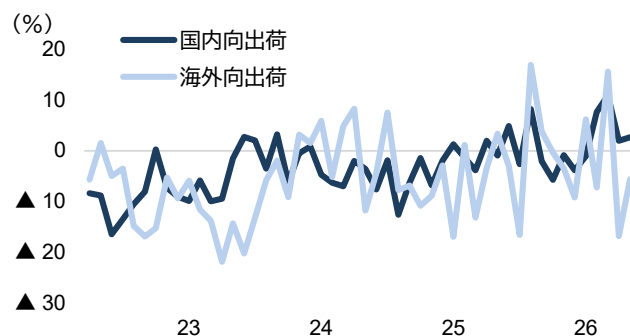
特殊鋼鋼材生産

前年比

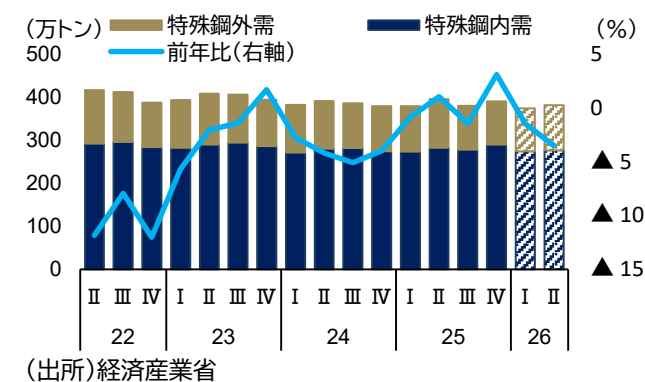


特殊鋼鋼材出荷

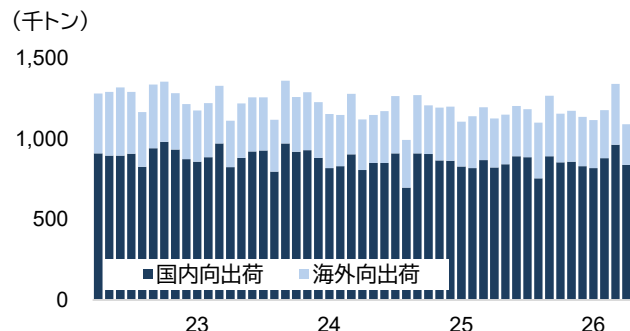
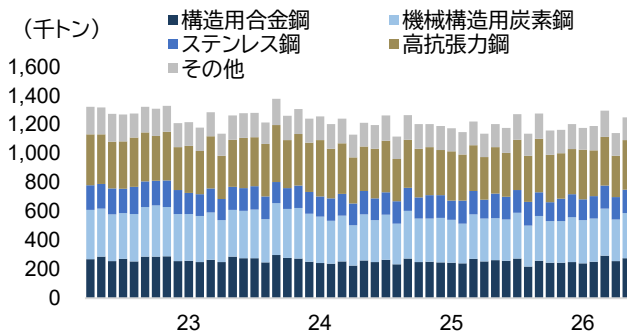
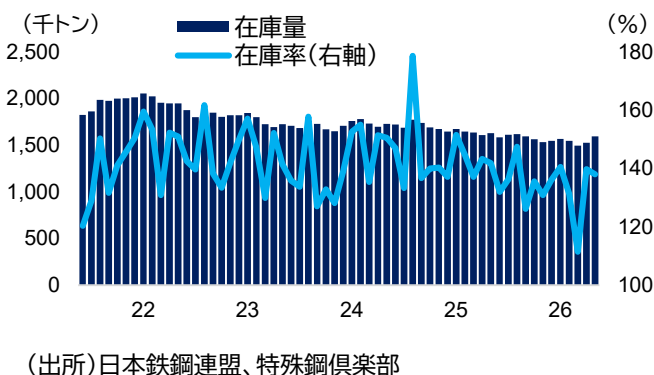
前年比



特殊鋼鋼材需要



特殊鋼鋼材在庫



(出所)経済産業省

(出所)日本鉄鋼連盟

(出所)日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部

海外鉄鋼市場

- 国際鉄鋼市場は総じて停滞。中国は内需不振のなか、足元の生産は前年比微増。一方、インドは拡大基調を継続。

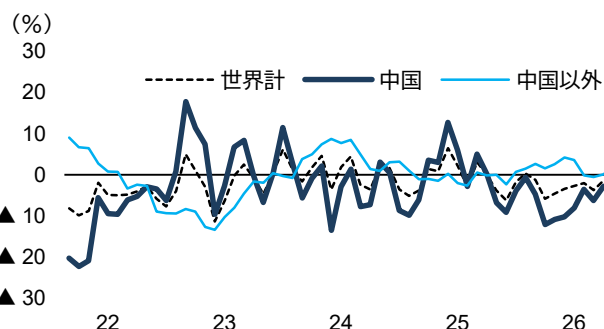
- ✓ 世界の粗鋼生産: 6月 1億5,570万トン(前年同月比+1.7%)
- ✓ 中国の粗鋼生産: 6月 8,367万トン(前年同月比+0.4%)
1-6月 4億9,995万トン(前年比▲3.0%)
- ✓ インドの粗鋼生産: 6月 1,410万トン(前年同月比+3.7%)
1-6月 8,600万トン(前年比+7.4%)

- 中国の鋼材輸出: 6月 1,032万トン(前年同月比+6.6%)
1-6月 5,487万トン(前年同期比▲5.6%)

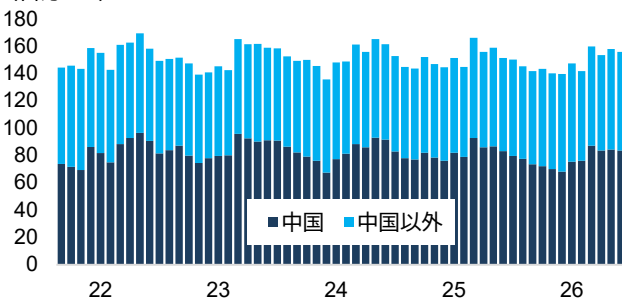
- 中国の輸出が高水準で推移するなか、26年7月時点の新規AD調査開始件数は19件(うち、中国を含むものは12件)。

世界粗鋼生産

前年比



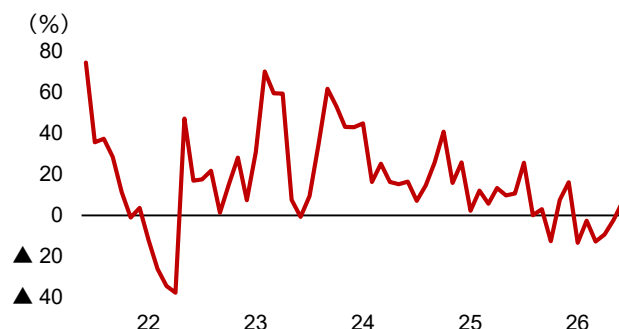
(百万トン)



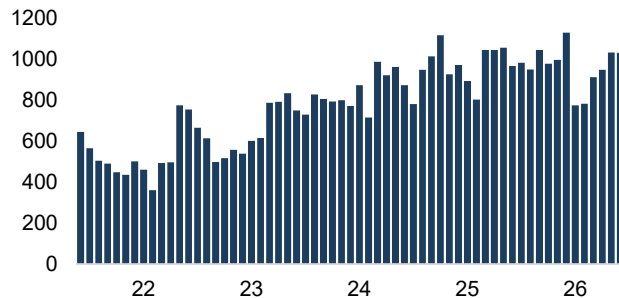
(出所)世界鉄鋼協会(worldsteel)

中国の鋼材輸出

前年比



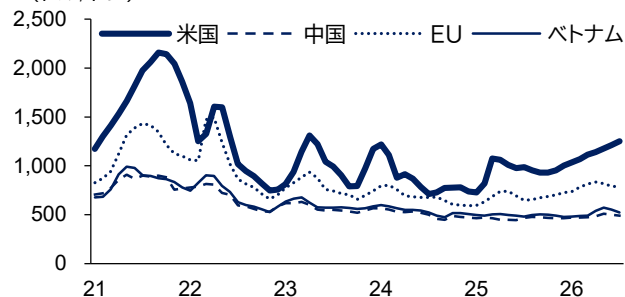
(万トン)



(出所)海関総署

主要国の熱延コイル市況

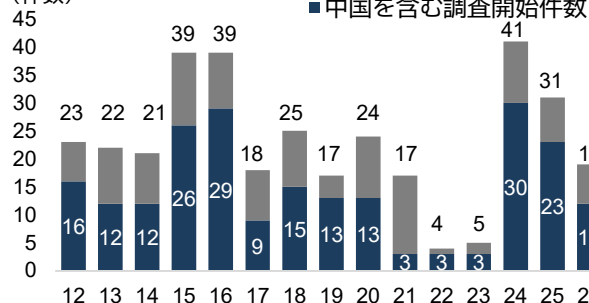
(ドル/トン)



(出所)Kallanish

鉄鋼製品への新規AD調査開始件数

(件数)



(出所)日本鉄鋼連盟調べ (注)2026年は7月24日時点、暦年

鋼材輸入

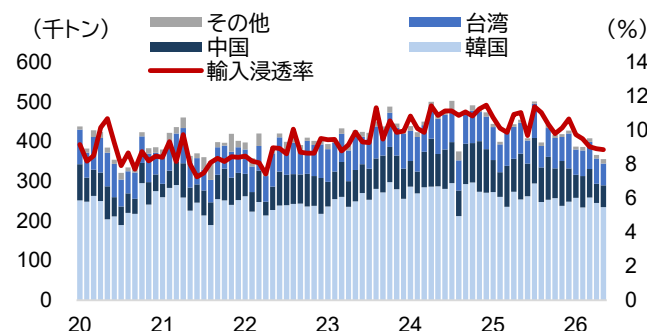
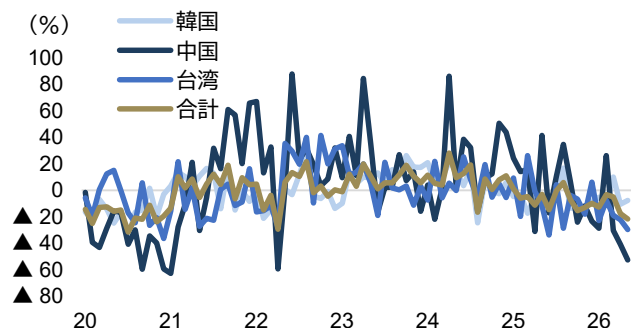
- 足元の鋼材輸入は前年比では減少も、輸入水準・輸入浸透率は依然高位で推移。

- ✓ 鋼材輸入:5月 35.6万吨(前年同月比▲21.7%)
- ✓ 供給国別(5月)では、韓国は23.5万吨(前年同期比▲7.7%)、中国は5.5万吨(同▲52.5%)、台湾は5.5万吨(▲17.0%)と減少。
- ✓ 主要品種では、亜鉛めっき鋼板、熱延、冷延、ステンレスが減少したが、依然高水準が継続。

主要品目別	(千トン、前年(同月)比)	
	5月	4-5月累計
亜鉛めっき鋼板	74(▲28.2%)	133(▲33.7%)
熱延鋼板類	85(▲31.0%)	188(▲22.9%)
冷延鋼板類	61(▲18.1%)	130(▲10.0%)
ステンレス鋼板	24(▲4.7%)	85(▲9.5%)

鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)

前年比



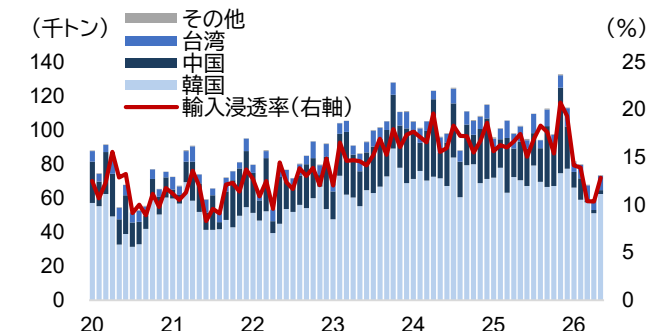
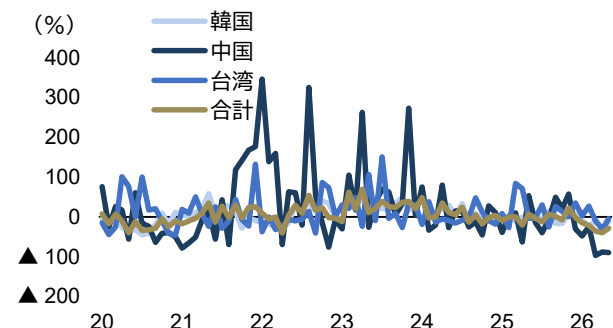
(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

亜鉛めっき鋼板輸入

前年比



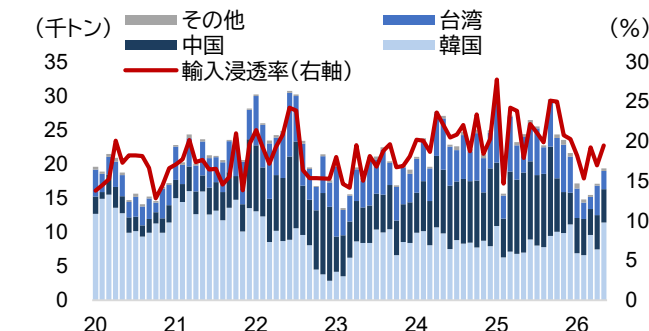
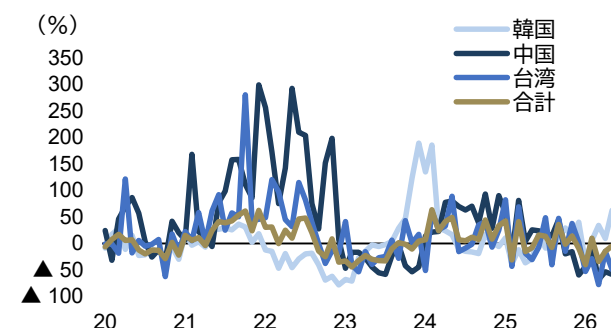
(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

ステンレス鋼輸入

前年比



(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

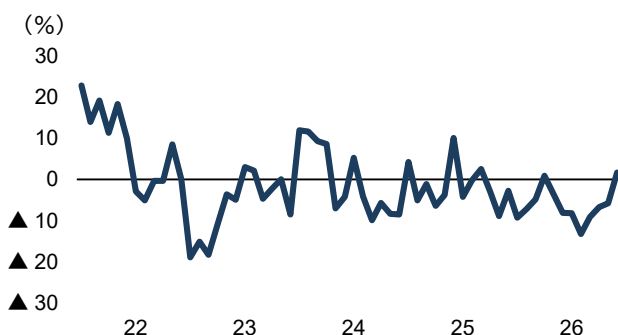
鉄鋼輸出

- 輸出環境が厳しさを増すなか、減少基調。
- ✓ 全鉄鋼輸出:6月(速報) 256.3万トン(前年同月比+1.7%)
4-6月(速報) 722.7万トン(前年同期比▲3.5%)
- ✓ 向け先:6月(速報) 中国、ASEAN、米国で減少
- ✓ 品種別:5月(確報) 熱延鋼板類、冷延鋼板類、厚中板などが減少。

主要品目別	(千トン、前年(同月)比)	
	5月	4-5月累計
亜鉛めっき鋼板	167(▲3.1%)	306(2.0%)
熱延鋼板類	866(▲7.3%)	1,714(▲10.4%)
冷延鋼板類	94(▲18.6%)	199(▲19.6%)
厚中板	192(▲8.3%)	421(3.4%)
鋼塊・半製品	173(▲23.3%)	338(▲15.2%)

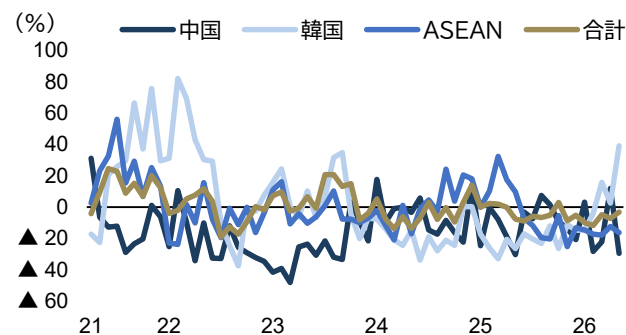
全鉄鋼輸出

前年比



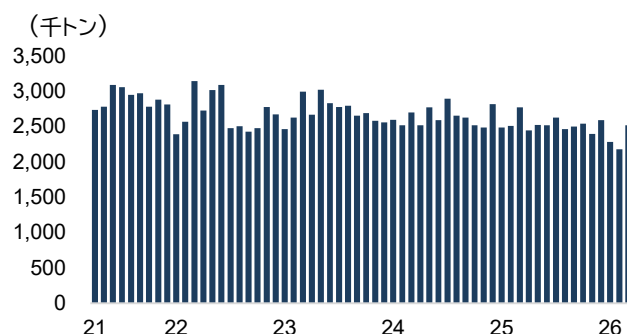
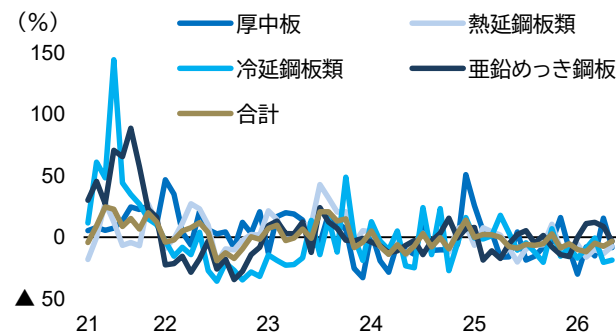
普通鋼鋼材輸出(向け先別)

前年比



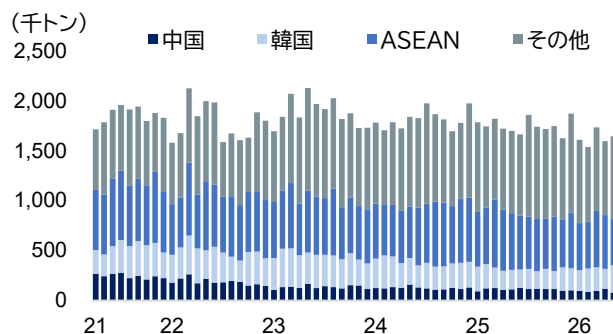
普通鋼鋼材輸出(品種別)

前年比



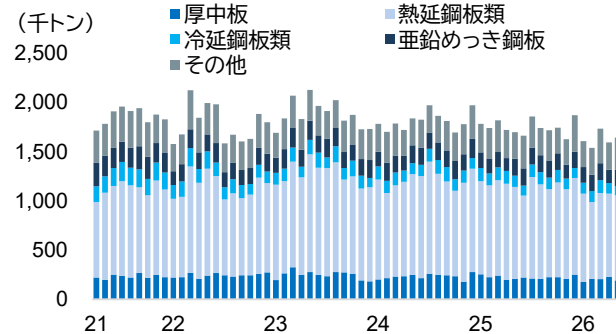
(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。



(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。



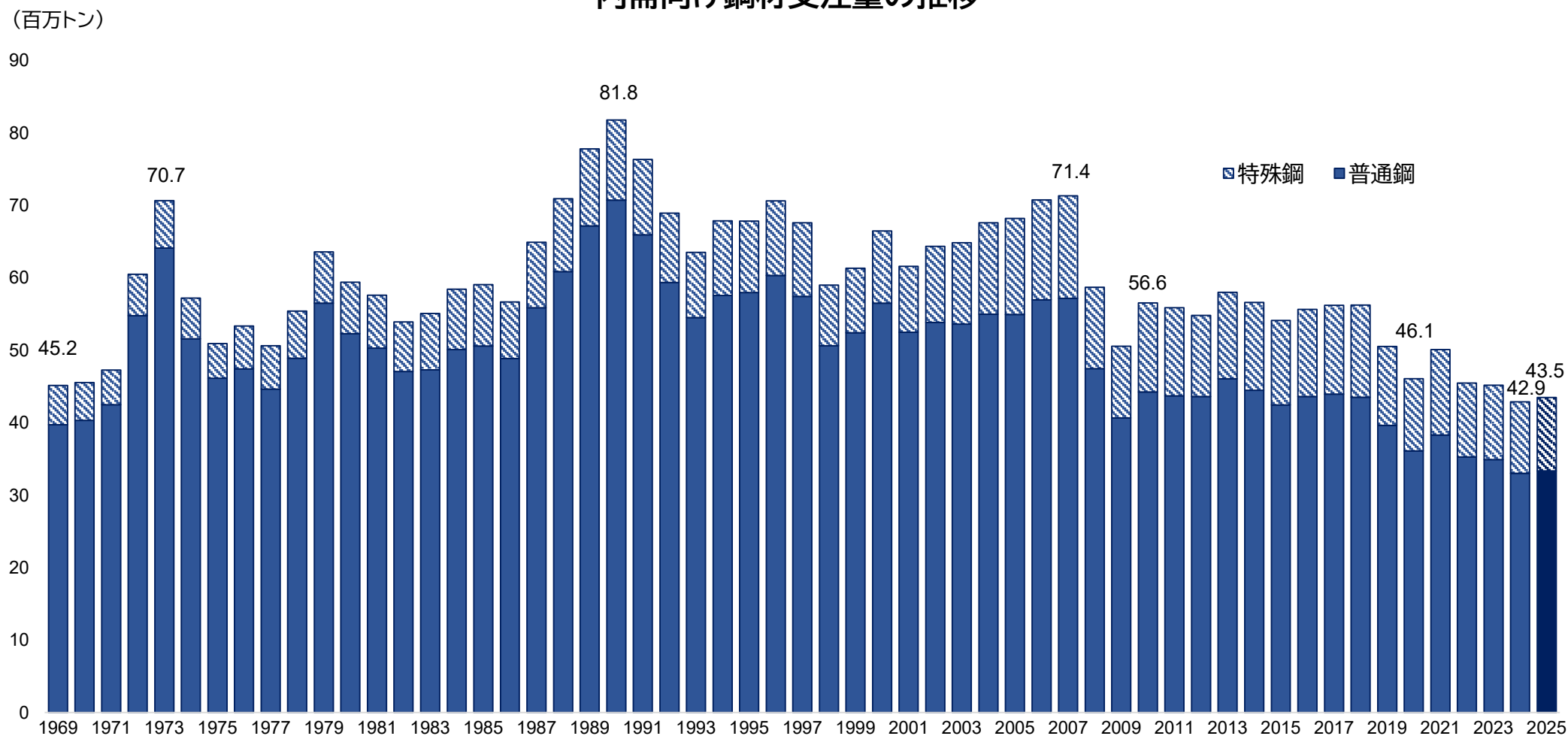
(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

はじめに

- 2025年度の内需向け鋼材受注(普通鋼・特殊鋼)は4,352万トン(前年比1.4%増)と4年振りに増加したものの、回復ペースは鈍かった。

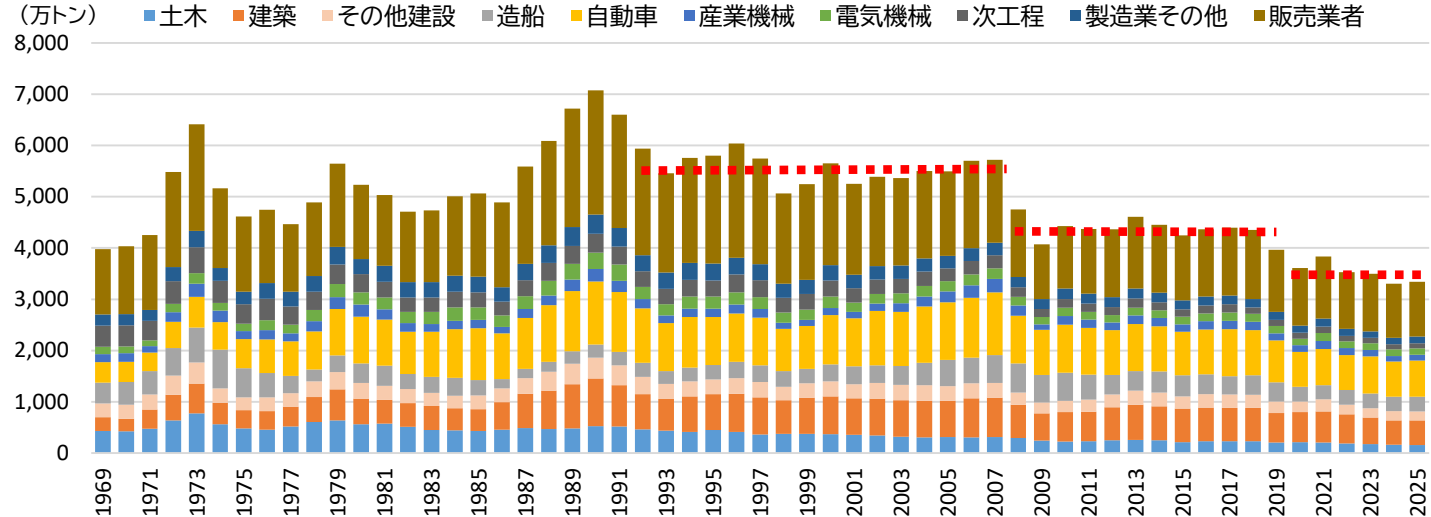
内需向け鋼材受注量の推移



(出所)日本鉄鋼連盟

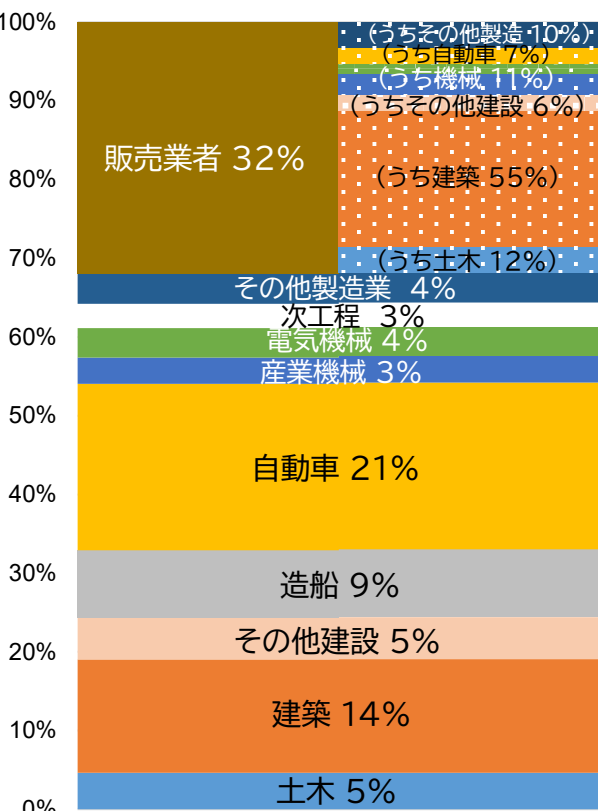
用途別普通鋼鋼材受注量(内需)

- 普通鋼鋼材受注量は、バブル崩壊後の1992年には5,940万トン、リーマンショック後の2012年度は4,365万トン、コロナ後の25年度は3,338万トンとなるなど、経済ショック後に水準を大きく下げ、その後以前の水準に回復することなく推移してきた。
- 2025年度の用途別構成比は、販売業者向けが32%と最大(このうち約7割が建設向けと見られる)。以下、自動車(21%)、建築(14%)、造船(9%)、土木(5%)、その他建設(5%)、電気機械(4%)、産業機械(3%)となった。



年度	単位	1990	2000	2010	2019	2025	25/90	90-25 CAGR	19-25 CAGR
土木	万トン	527	368	225	208	155	▲70.6%	▲3.4%	▲4.8%
建築	万トン	931	735	575	572	480	▲48.4%	▲1.9%	▲2.9%
造船	万トン	260	328	552	375	287	+10.5%	+0.3%	▲4.4%
自動車	万トン	1,228	964	933	818	705	▲42.6%	▲1.6%	▲2.5%
産業機械	万トン	243	137	169	133	112	▲54.0%	▲2.2%	▲2.8%
販売業者	万トン	2,423	1,990	1,215	1,216	1,067	▲56.0%	▲2.3%	▲2.1%
合計	万トン	7,075	5,653	4,426	3,967	3,338	▲52.8%	▲2.1%	▲2.8%

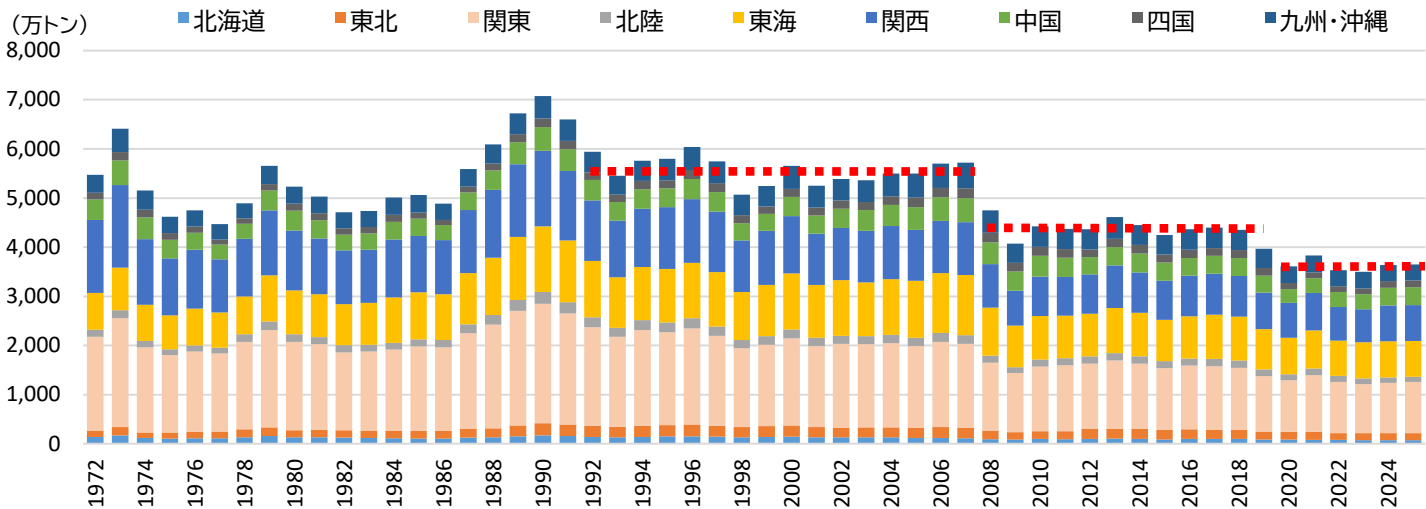
用途別構成比
2025年度普通鋼鋼材受注量:3,649万トン



(出所)日本鉄鋼連盟
(注)販売業者の内訳は24年度。

地域別普通鋼鋼材受注量(内需)

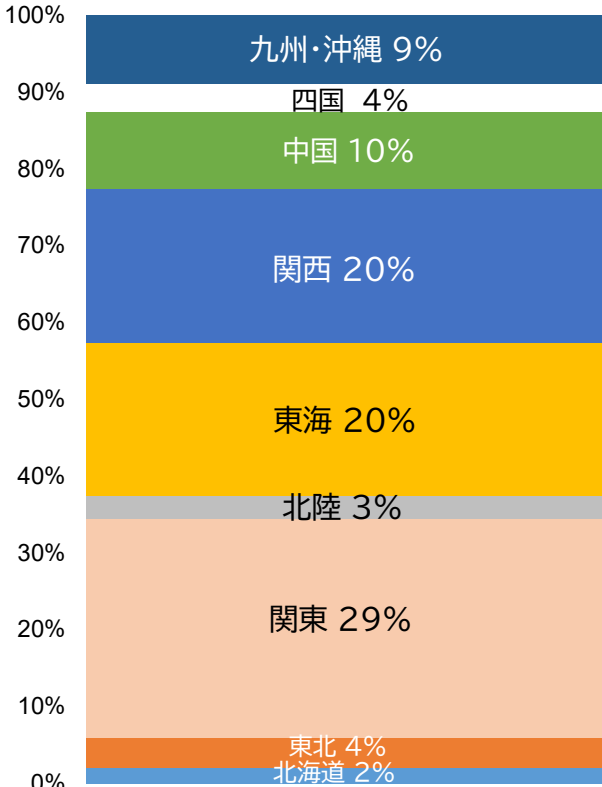
- 地域別に見ると、関東・東海・関西において、ピーク時(90年度)から半減している。
- 2025年度の地域別構成比は、関東が29%と最大、以下、関西(20%)、東海(20%)、中国(10%)、九州・沖縄(9%)、東北(4%)、四国(4%)、北陸(3%)、北海道(2%)となっている。



年度	単位	1990	2000	2010	2019	2025	25/90	90-25 CAGR	19-25 CAGR
関東	万トン	2,428	1,770	1,315	1,126	1,043	▲57.1%	▲2.4%	▲1.3%
東海	万トン	1,336	1,138	888	820	725	▲45.7%	▲1.7%	▲2.0%
関西	万トン	1,541	1,170	799	748	731	▲52.6%	▲2.1%	▲0.4%
中国	万トン	478	387	425	344	364	▲23.8%	▲0.8%	+1.0%
九州	万トン	458	164	420	387	327	▲28.7%	▲1.0%	▲2.8%
合計	万トン	7,075	5,654	4,426	3,967	3,338	▲52.8%	▲2.1%	▲2.8%

地域別構成比

2025年度普通鋼鋼材受注量:3,338万トン

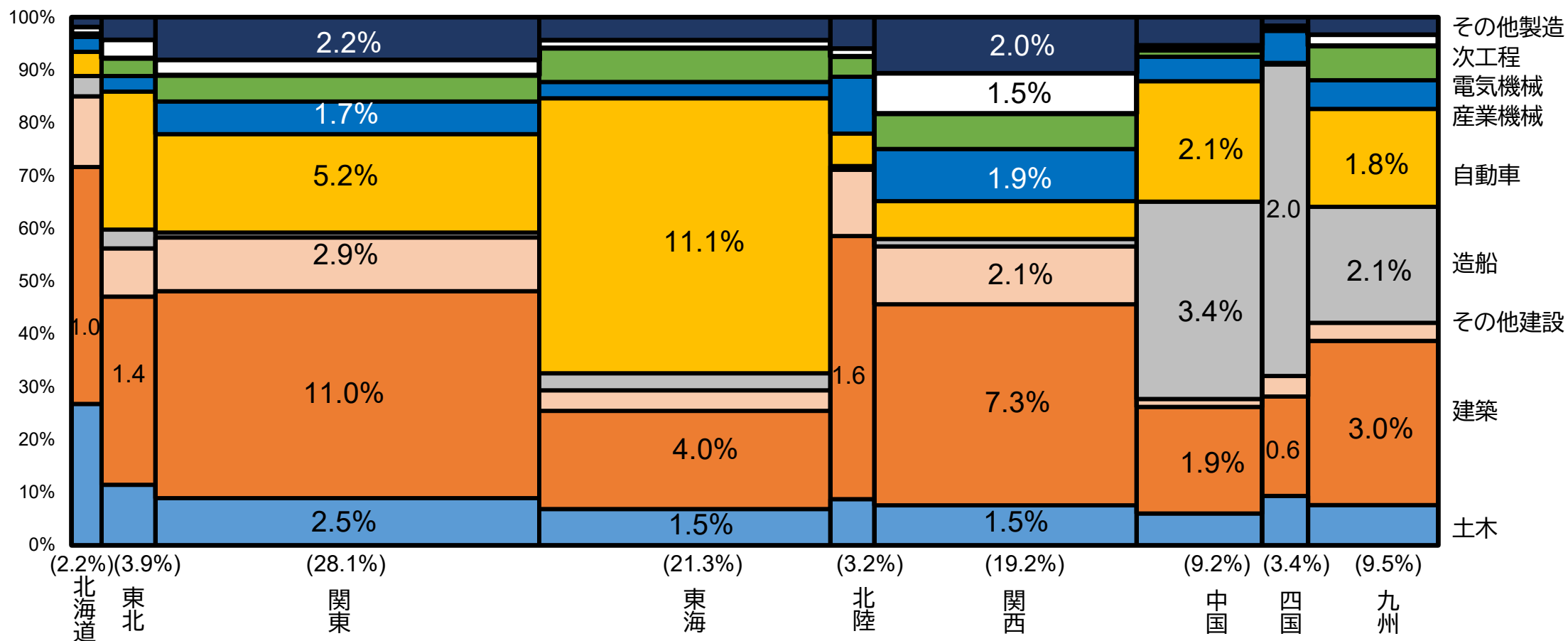


(出所)日本鉄鋼連盟

用途別・地域別普通鋼鋼材受注統計の内訳(2024年度)

- 用途別に内訳を見ると、北海道、東北、関東、北陸、関西、九州では、建築が最大となり、東海では自動車、中国、四国では造船が最大であった。

地域別・用途別普通鋼鋼材受注の内訳(2024年度)



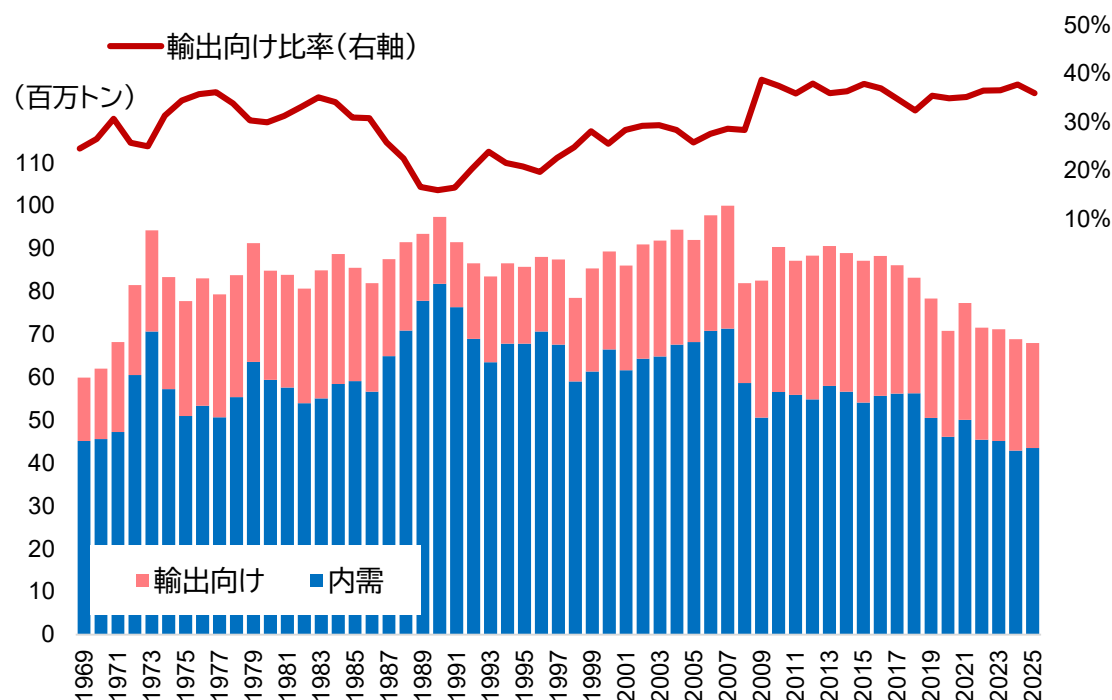
(出所)日本鉄鋼連盟

(注)販売業者向けの数値を最終用途に分解した推計値を使用。

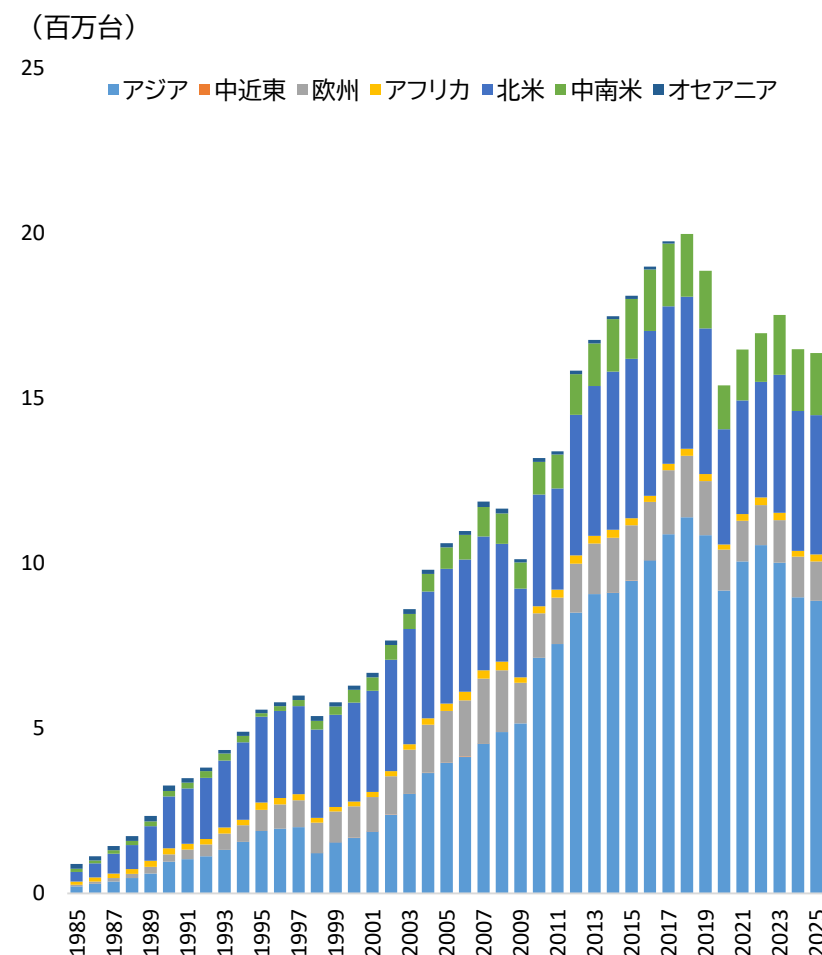
鋼材受注量(輸出向け、普通鋼・特殊鋼)

- 2025年度の輸出向け鋼材受注は、前年度比5.9%減の2,447万トンと4年連続の減少。
- 長期的なトレンドとしては、内需向けの減少が続くなか、輸出向け比率は上昇しており、2010年代頃からは30%超の水準で推移している。

鋼材受注量(内需+輸出向け)の推移



日系自動車海外生産台数(暦年)



(出所)日本自動車工業会

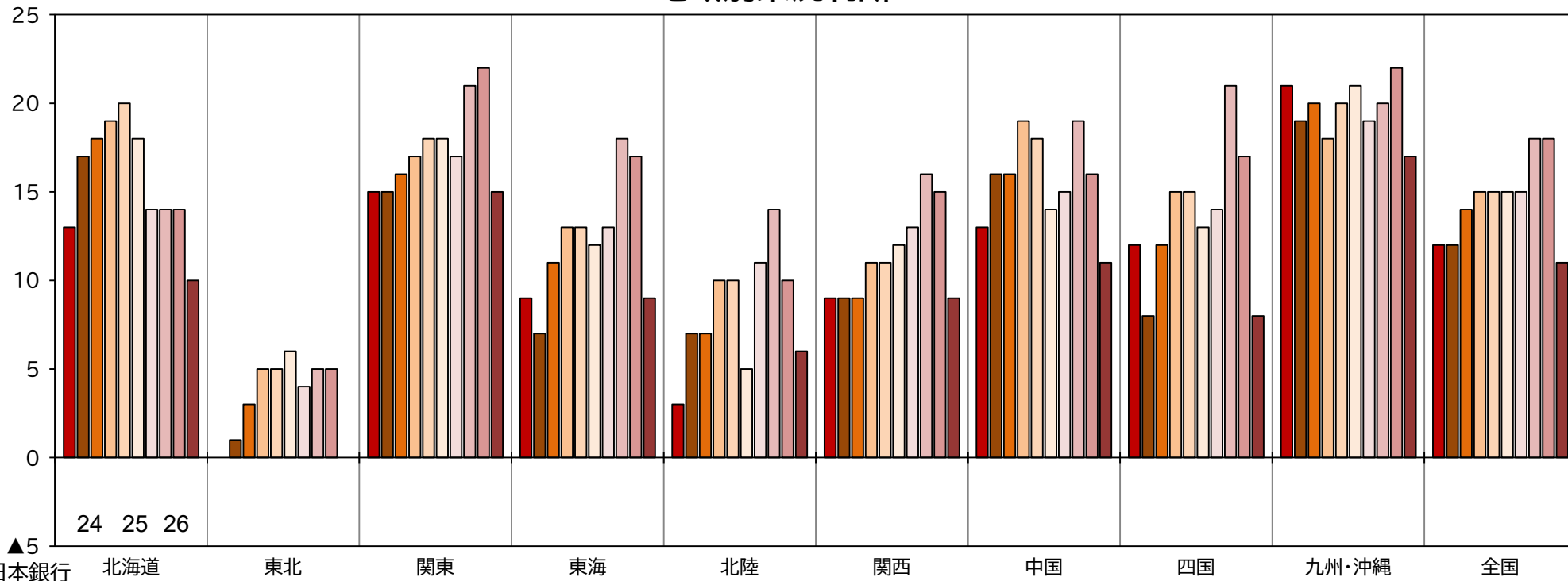
年度	単位	1990	2000	2010	2018	2025	25/90	90-25 CAGR	18-25 CAGR
①内需	万トン	8,182	6,648	5,657	5,627	4,352	▲46.8	▲1.8	▲3.6
②輸出向け	万トン	1,558	2,286	3,386	2,699	2,447	+57.0	1.3	▲1.4
輸出向け比率	%	16.0%	25.6%	37.4%	32.4%	36.0%	—	—	—
①+②	万トン	9,740	8,934	9,043	8,326	6,799	▲30.2	▲1.0	▲2.9

(出所)日本鉄鋼連盟

地域別景況感

- 地域別業況判断DIを見ると、一部に弱さが見られたものの、生成AI関連需要の急拡大に伴う設備投資の増加や過去最高水準のインバウンド消費が景気を下支えしたほか、雇用・所得環境の緩やかな改善により多くの地域で高い水準の賃上げ方針が示されたことなどを背景に、25年度も回復基調が続いたが、そのペースには地域差が見られた。
 - 北海道：一部に弱含みも、新幹線関連の公共工事や観光需要が景気を下支え。
 - 東北：景気は持ち直し。生成AI需要を背景に設備投資が増加、生産も持ち直し。
 - 関東：インバウンド需要が消費を押し上げ、リニア関連工事やAI関連投資も活発。
 - 東海：自動車やAI関連の生産・輸出が増加基調にあり、景気は緩やかに回復。
 - 北陸：能登半島地震の復旧関連工事などの公共投資が堅調で、緩やかに回復。
 - 関西：一部に弱含みも、緩やかに回復。半導体関連の設備投資が増加し、インバウンド消費は旺盛。
 - 中国：造船の船舶建造需要が好調。インフラ整備等の公共投資も引き続き高水準。
 - 四国：船舶建造や防災・減災関連の公共工事が景気を下支えし、緩やかに持ち直し。
 - 九州・沖縄：半導体関連の能力増強投資が極めて高い水準にあり、観光需要も堅調。

地域別業況判断DI



▲5

(出所)日本銀行

北海道

東北

関東

東海

北陸

関西

中国

四国

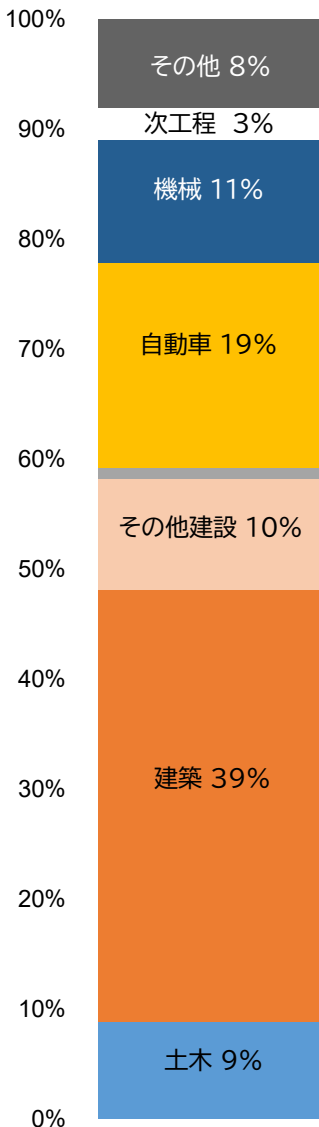
九州・沖縄

全国

地域別概要

	普通鋼 受注	建築着工床面積		IIP	概要
		住宅	非住宅		
北海道	▲1.2%	▲22.8%	▲17.4%	▲2.3%	再開発案件の進捗により鉄骨生産は徐々に改善。ただし、人手不足に起因する施工遅延が本格的な回復の重石となった。
東北	+0.8%	▲23.1%	▲10.4%	▲0.1%	生成AI・データセンター関連の旺盛な設備投資が下支えし、持ち直し。一方で、建設資材価格や労務費の上昇により、注文住宅の受注棟数は減少した。
関東	+1.4%	▲12.3%	▲18.5%	▲0.3%	リニア中央新幹線や高速道路、再開発などの大型工事が堅調で、AIサーバー関連の投資も活発。一方で、建設現場の深刻な人手不足が施工の制約となった。
東海	▲1.5%	▲9.5%	▲5.7%	+1.0%	自動車の生産回復やAI関連の能力増強投資が増加基調。物流施設やインフラ関連投資も高水準だが、建設コストの上昇を受けて投資規模を縮小・優先順位付けする動きもみられた。
北陸	+0.02%	▲17.7%	▲8.4%	▲0.2%	能登半島地震の復旧工事が本格化し、公共投資が極めて高い水準を維持。AI関連の工場新設も進むが、資材高や金利上昇により貸家を含む住宅投資は弱含んだ。
関西	+0.1%	▲10.6%	+5.5%	▲0.2%	データセンター向け電力機器などの投資が活発。鉄鋼・非鉄金属の生産に弱さがみられ、中国製鋼材の流入による輸出減少や、建設コスト高騰に伴う案件選別の動きがみられた。
中国	+2.2%	▲10.2%	+8.5%	▲3.9%	造船のリプレイス需要やインフラ整備等の公共投資が堅調。一方、アジア市場への安価な中国製品の流入等により輸出向け受注が減少した。
四国	+0.1%	▲15.7%	+6.5%	▲1.5%	堅調な海運市況を背景に船舶建造需要が旺盛であるほか、防災・減災関連の公共工事も多数発注された。一方で、建設費の高騰により工場建設などの投資を躊躇する企業も一部にみられた。
九州・沖縄	+0.2%	▲16.6%	▲0.2%	+2.7%	半導体関連の能力増強投資や防衛施設工事が活発。一方、建設費高騰で分譲マンションの着工に減少トレンドがみられた。

関東地区

関東地区の普通鋼
受注構成比(部門別)

関東地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	104	92	▲11.1	0.9
形鋼	1,196	1,208	1.0	11.6
棒鋼	2,167	2,147	▲1.0	20.6
線材	242	243	0.4	2.3
厚中板	1,051	1,103	5.0	10.6
熱延薄板類	1,808	1,919	6.2	18.4
冷延鋼板類	846	850	0.5	8.2
亜鉛めっき	1,501	1,510	0.6	14.5
その他表処	596	591	▲0.8	5.7
鋼管	769	763	▲0.9	7.3
合計	10,278	10,426	1.4	100.0

(注)内部流通分を含む。

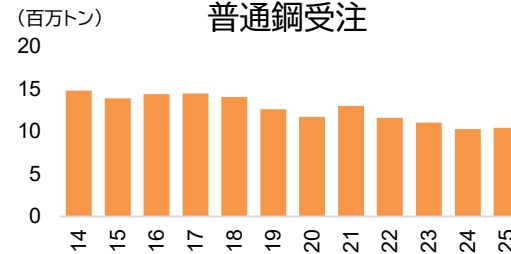
関東地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	45,167	54,893	21.5
住宅着工戸数 (千戸)	342	308	▲9.9
建築着工床面積 (千㎡)	40,008	34,233	▲14.4
住宅 (〃)	26,462	23,197	▲12.3
非住宅 (〃)	13,547	11,036	▲18.5
木造 (〃)	16,559	15,535	▲6.2
SRC造 (〃)	951	212	▲77.7
RC造 (〃)	9,190	6,821	▲25.8
S造 (〃)	13,139	11,469	▲12.7
鉱工業指数 (20年=100)	101.4	101.0	▲0.3
金属製品 (〃)	96.2	94.4	▲1.9
生産用機械 (〃)	107.9	113.1	4.8
電気機械 (〃)	101.7	99.7	▲1.9
輸送機械 (〃)	117.3	113.6	▲3.2

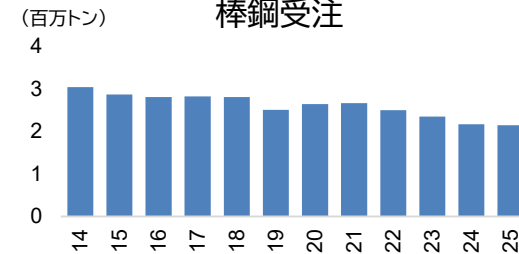
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

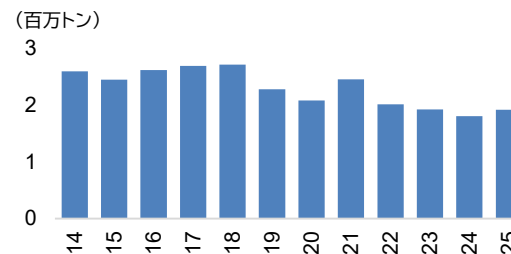
普通鋼受注



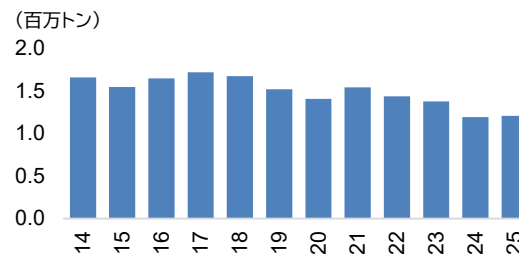
棒鋼受注



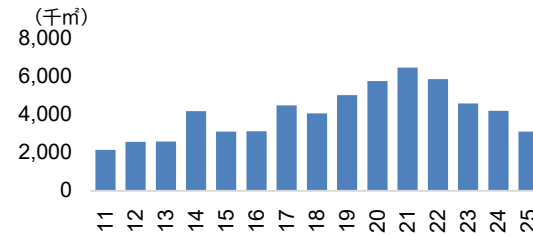
熱延薄板受注



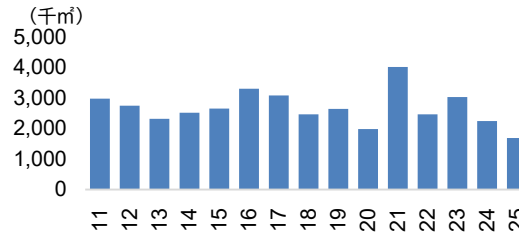
形鋼受注



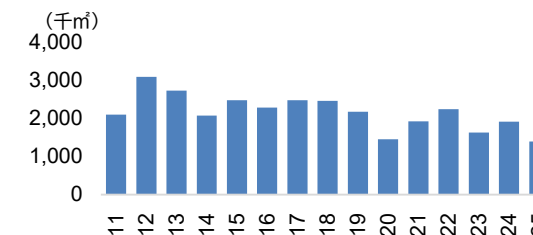
非住宅着工床面積(倉庫)



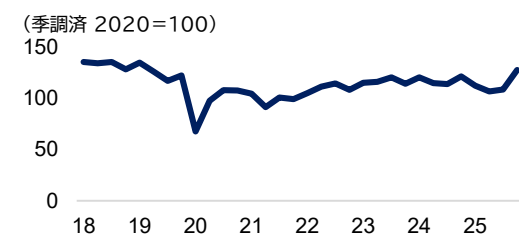
非住宅着工床面積(事務所)



非住宅着工床面積(工場)

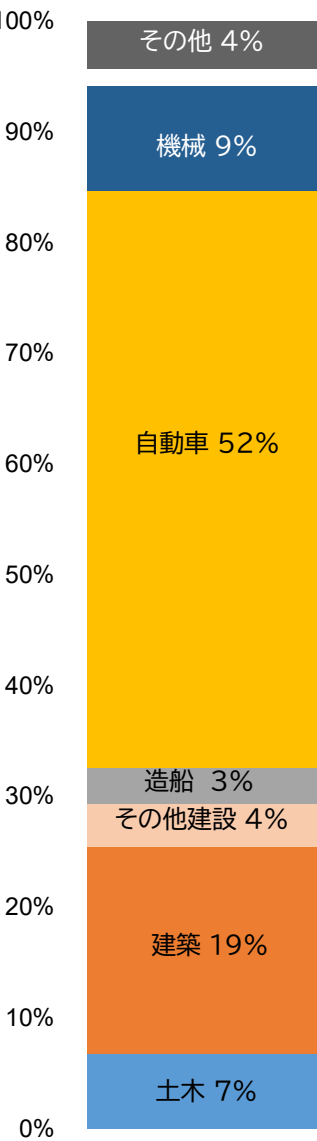


鉱工業生産指数(輸送機械)



東海地区

東海地区の普通鋼受注構成比(部門別)



東海地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	43	55	26.7	0.8
形鋼	619	563	▲9.0	7.8
棒鋼	826	741	▲10.3	10.2
線材	122	119	▲2.3	1.6
厚中板	635	625	▲1.5	8.6
熱延薄板類	1,434	1,442	0.6	19.9
冷延鋼板類	1,048	1,089	3.9	15.0
亜鉛めっき	2,002	1,997	▲0.2	27.5
その他表処	198	204	3.0	2.8
鋼管	433	417	▲3.8	5.7
合計	7,361	7,254	▲1.5	100.0

(注)内部流通分を含む。

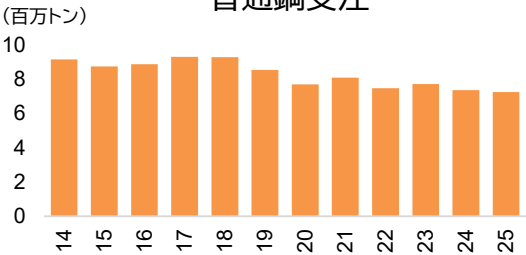
東海地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	15,688	17,345	10.6
住宅着工戸数 (千戸)	92	82	▲11.1
建築着工床面積 (千㎡)	13,222	12,161	▲8.0
住宅 (〃)	8,039	7,276	▲9.5
非住宅 (〃)	5,183	4,885	▲5.7
木造 (〃)	6,144	5,590	▲9.0
SRC造 (〃)	101	201	98.4
RC造 (〃)	1,780	1,354	▲24.0
S造 (〃)	5,080	4,921	▲3.1
鉱工業指数 (20年=100)	106.5	107.5	1.0
金属製品 (〃)	101.5	95.9	▲5.6
一般機械 (〃)	111.1	114.0	2.6
電気機械 (〃)	97.4	100.5	3.2
輸送機械 (〃)	108.5	107.9	▲0.6

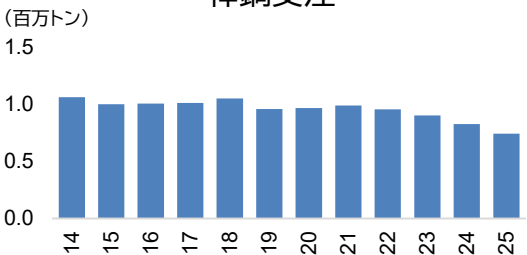
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

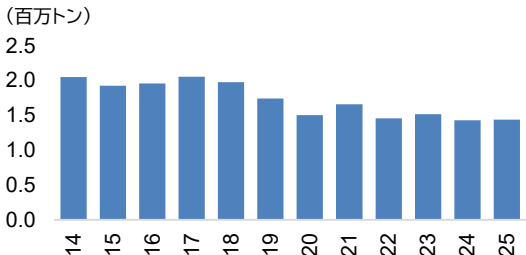
普通鋼受注



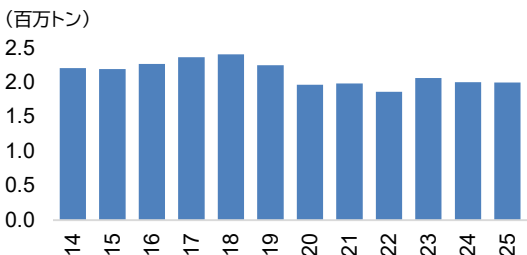
棒鋼受注



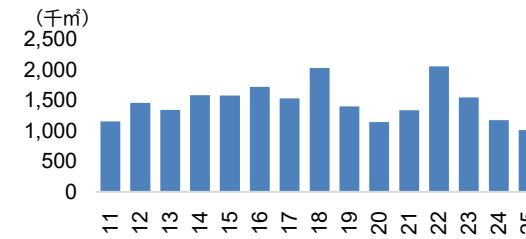
熱延薄板受注



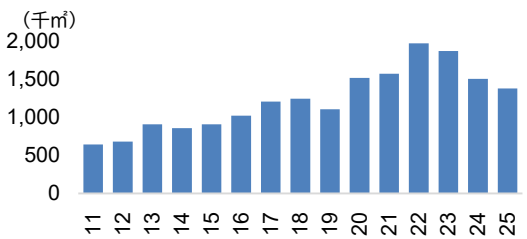
亜鉛めっき受注



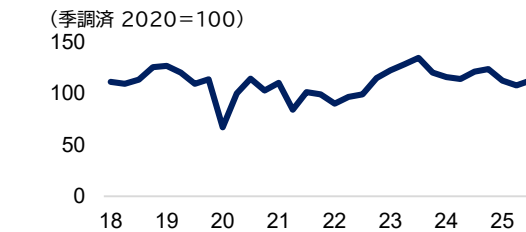
非住宅着工床面積(工場)



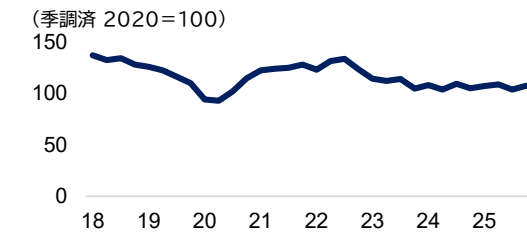
非住宅着工床面積(倉庫)



鉱工業生産指数(乗用車)

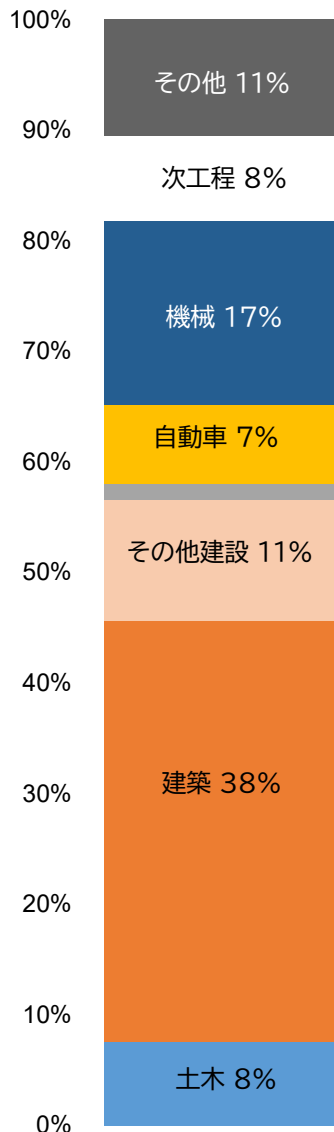


鉱工業生産指数(汎用・生産用・業務用機械)



関西地区

関西地区の普通鋼受注構成比(部門別)



関西地区の普通鋼鋼材受注

	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	41	50	22.9	0.7
形鋼	726	705	▲2.9	9.6
棒鋼	1,255	1,198	▲4.5	16.4
線材	437	460	5.3	6.3
厚中板	983	1,006	2.4	13.8
熱延薄板類	1,522	1,628	6.9	22.3
冷延鋼板類	642	639	▲0.4	8.7
亜鉛めっき	836	805	▲3.7	11.0
その他表処	464	440	▲5.2	6.0
鋼管	392	376	▲4.1	5.1
合計	7,298	7,307	0.1	100.0

(注)内部流通分を含む。

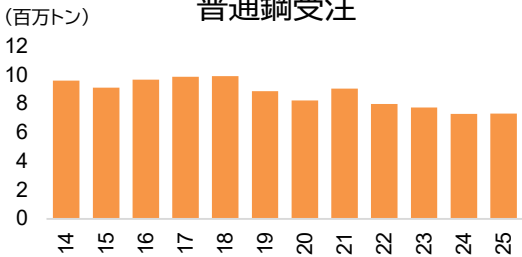
関西地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	18,190	17,882	▲1.7
住宅着工戸数 (千戸)	138	124	▲10.3
建築着工床面積 (千㎡)	16,436	15,669	▲4.7
住宅 (〃)	10,340	9,240	▲10.6
非住宅 (〃)	6,096	6,429	5.5
木造 (〃)	6,308	5,802	▲8.0
SRC造 (〃)	247	202	▲18.0
RC造 (〃)	3,972	3,544	▲10.8
S造 (〃)	5,787	6,008	3.8
鉱工業指数 (20年=100)	97.5	97.3	▲0.2
金属製品 (〃)	93.2	86.5	▲7.2
一般機械 (〃)	123.8	124.9	0.9
電気機械 (〃)	107.0	107.8	0.8
輸送機械 (〃)	89.4	93.4	4.5

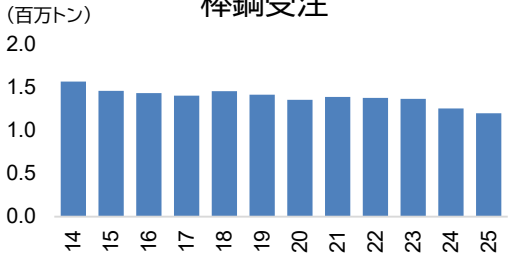
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

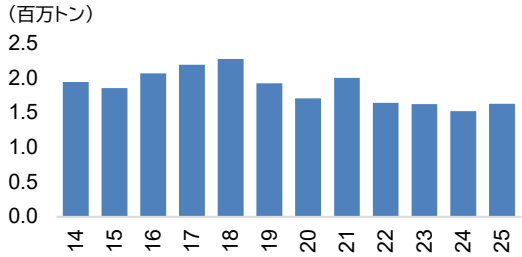
普通鋼受注



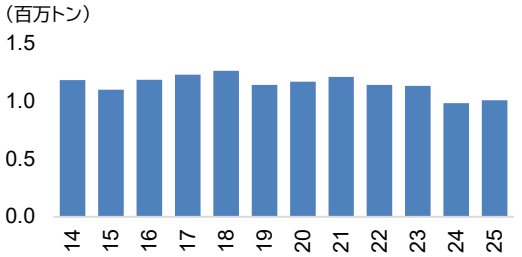
棒鋼受注



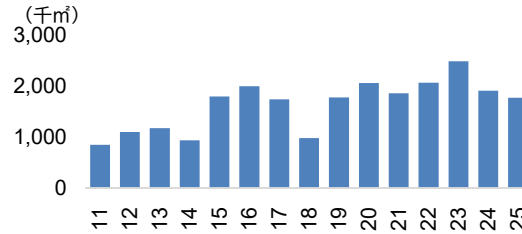
熱延薄板受注



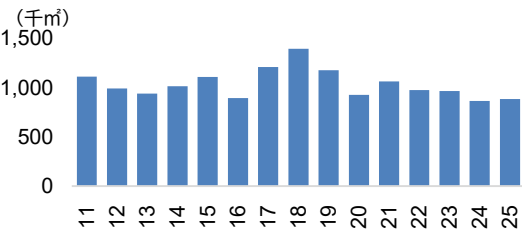
厚中板受注



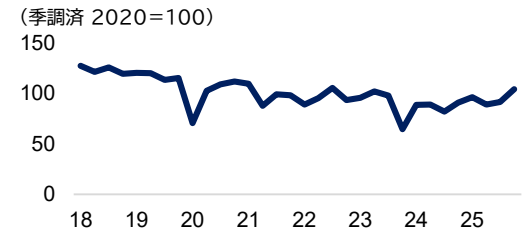
非住宅着工床面積(倉庫)



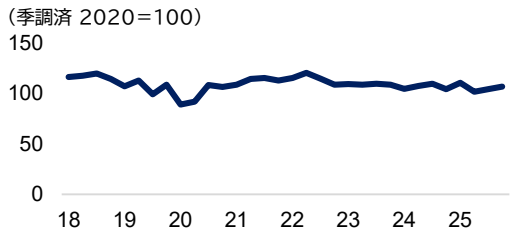
非住宅着工床面積(工場)



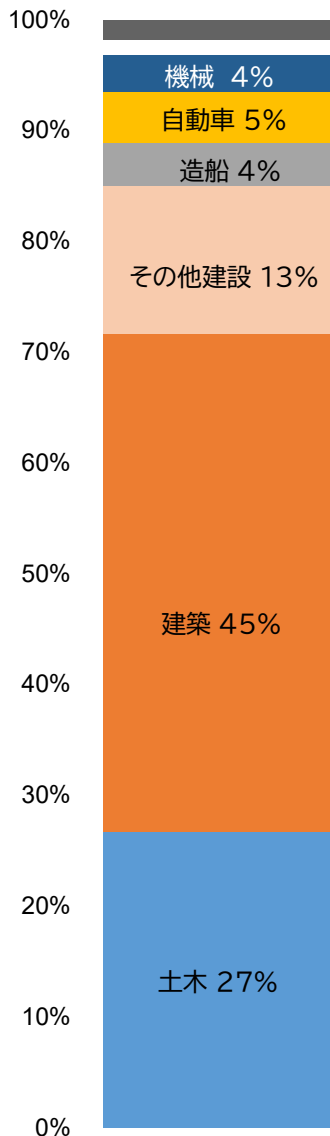
鉱工業生産指数(自動車)



鉱工業生産指数(汎用・生産用・業務用機械)



北海道地区

北海道地区の普通鋼
受注構成比(部門別)

(注)24年度の推計値

北海道地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	24	17	▲29.2	2.3
形鋼	125	135	7.7	18.1
棒鋼	318	307	▲3.5	41.2
線材	11	10	▲9.9	1.3
厚中板	78	96	23.6	12.9
熱延薄板類	57	61	7.4	8.1
冷延鋼板類	16	14	▲15.2	1.9
亜鉛めっき	37	30	▲17.9	4.1
その他表処	24	23	▲7.0	3.0
鋼管	64	53	▲17.7	7.1
合計	754	745	▲1.2	100.0

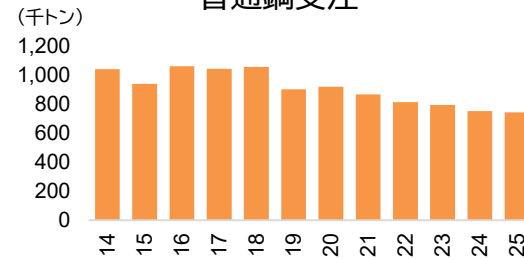
(注)内部流通分を含む。

北海道地区の需要産業指標

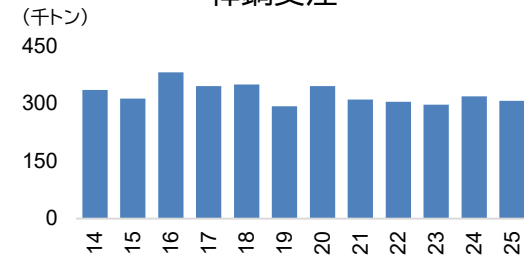
	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	10,911	11,682	7.1
住宅着工戸数 (千戸)	30	22	▲26.6
建築着工床面積 (千㎡)	4,093	3,250	▲20.6
住宅 (〃)	2,405	1,856	▲22.8
非住宅 (〃)	1,688	1,394	▲17.4
木造 (〃)	1,737	1,324	▲23.8
SRC造 (〃)	53	9	▲83.8
RC造 (〃)	1,091	1,000	▲8.3
S造 (〃)	1,190	905	▲23.9
鉱工業指数 (20年=100)	95.6	93.4	▲2.3
金属製品 (〃)	85.7	75.2	▲12.3
一般機械 (〃)	115.4	128.2	11.1
電気機械 (〃)	108.4	105.1	▲3.0
輸送機械 (〃)	96.1	95.2	▲0.9

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

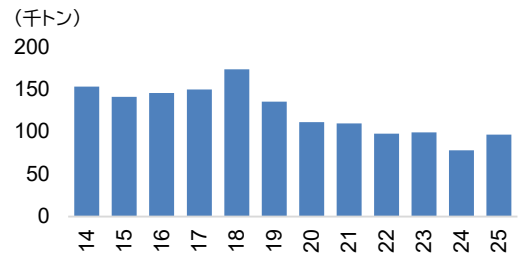
普通鋼受注



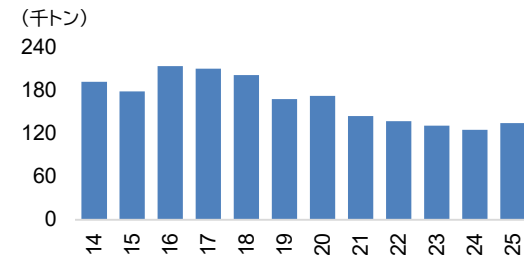
棒鋼受注



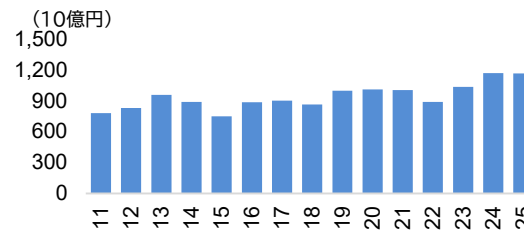
厚中板受注



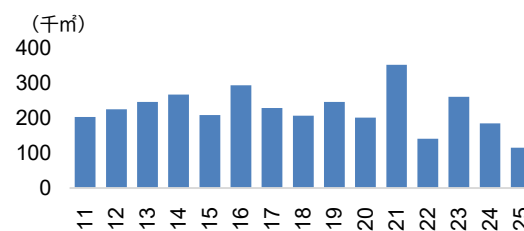
形鋼受注



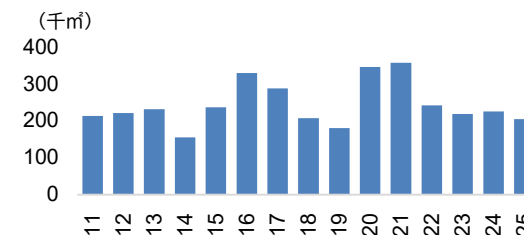
公共工事請負金額(季調済)



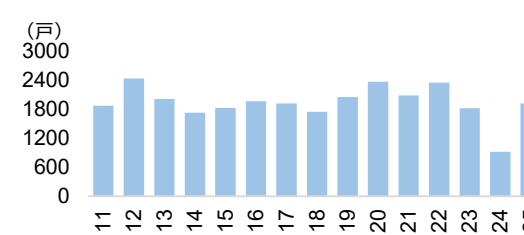
非住宅着工床面積(工場)



非住宅着工床面積(倉庫)

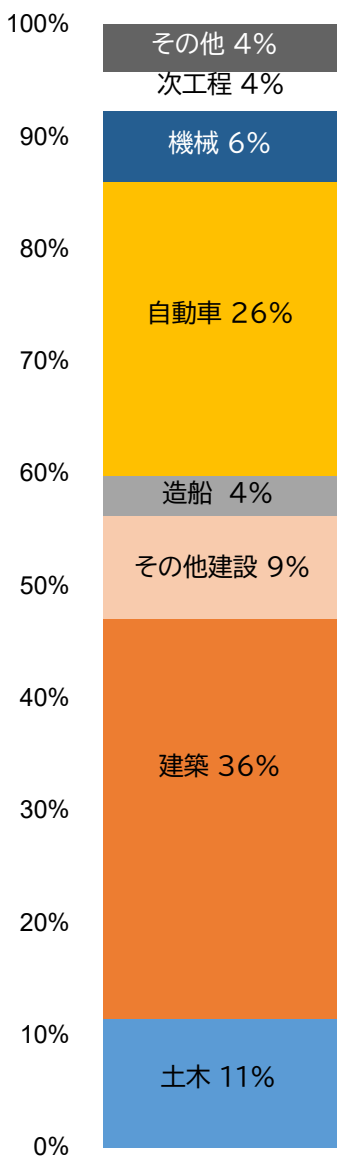


新設住宅(マンション)着工戸数



東北地区

東北地区の普通鋼受注構成比(部門別)



東北地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	25	25	2.8	1.8
形鋼	241	224	▲6.9	15.9
棒鋼	222	251	13.0	17.9
線材	50	46	▲8.6	3.3
厚中板	156	158	1.2	11.2
熱延薄板類	175	187	6.7	13.3
冷延鋼板類	90	88	▲2.6	6.2
亜鉛めっき	282	273	▲3.4	19.4
その他表処	78	65	▲15.8	4.6
鋼管	74	88	18.1	6.3
合計	1,393	1,405	0.8	100.0

(注)内部流通分を含む。

東北地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	13,995	15,274	9.1
住宅着工戸数 (千戸)	44	32	▲25.5
建築着工床面積 (千㎡)	6,562	5,397	▲17.8
住宅 (〃)	3,806	2,928	▲23.1
非住宅 (〃)	2,755	2,469	▲10.4
木造 (〃)	3,456	2,702	▲21.8
SRC造 (〃)	20	75	282.7
RC造 (〃)	621	369	▲40.6
S造 (〃)	2,386	2,094	▲12.2
鉱工業指数 (20年=100)	107.9	107.8	▲0.1
金属製品 (〃)	97.5	93.0	▲4.6
生産用機械 (〃)	144.6	141.8	▲2.0
電気機械 (〃)	98.0	98.5	0.5
輸送機械 (〃)	117.6	124.2	5.6

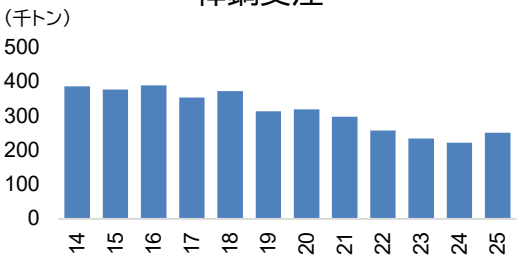
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

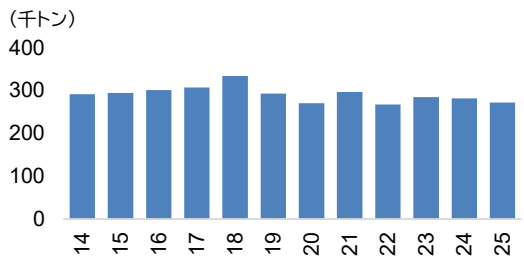
普通鋼受注



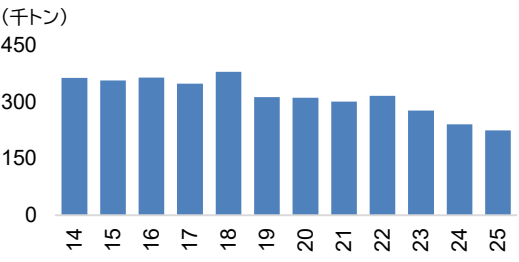
棒鋼受注



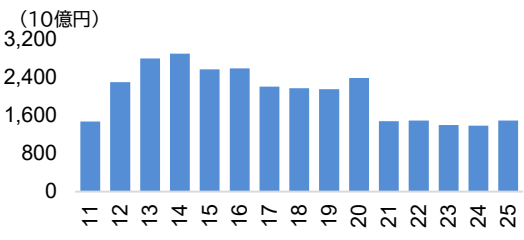
亜鉛めっき受注



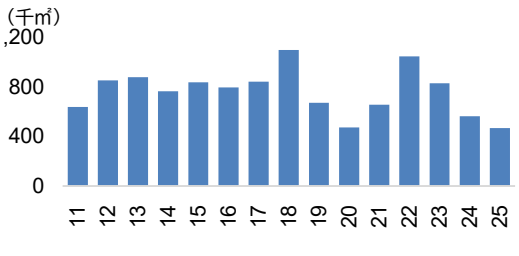
形鋼受注



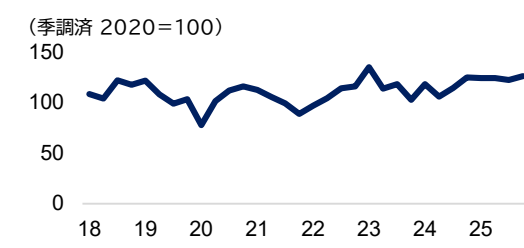
公共工事請負金額(季調済)



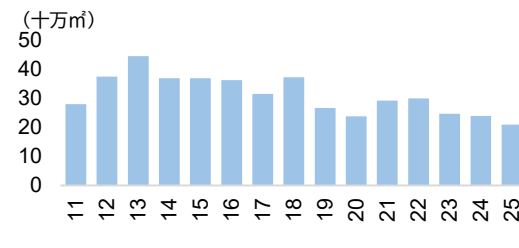
非住宅着工床面積(工場)



鉱工業生産指数(自動車)

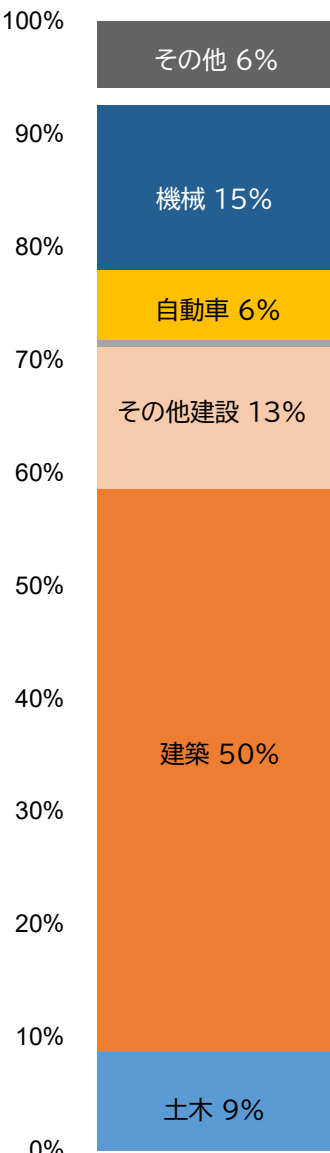


建築物(S造)着工床面積



北陸地区

北陸地区の普通鋼受注構成比(部門別)



北陸地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	28	34	24.8	3.2
形鋼	193	180	▲6.8	16.7
棒鋼	264	261	▲1.0	24.2
線材	11	11	4.6	1.1
厚中板	157	149	▲5.0	13.8
熱延薄板類	141	154	9.0	14.2
冷延鋼板類	61	62	2.6	5.8
亜鉛めっき	110	108	▲1.0	10.0
その他表処	49	51	3.6	4.7
鋼管	67	69	2.3	6.3
合計	1,080	1,080	0.0	100.0

(注)内部流通分を含む。

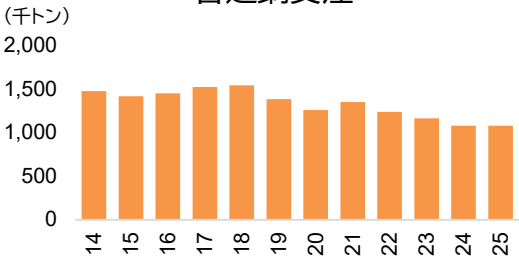
北陸地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	9,171	10,310	12.4
住宅着工戸数 (千戸)	24	20	▲18.2
建築着工床面積 (千㎡)	4,211	3,618	▲14.1
住宅 (〃)	2,564	2,109	▲17.7
非住宅 (〃)	1,646	1,508	▲8.4
木造 (〃)	2,258	1,890	▲16.3
SRC造 (〃)	186	7	▲96.3
RC造 (〃)	245	170	▲30.6
S造 (〃)	1,308	1,351	3.3
鉱工業指数 (20年=100)	101.0	100.8	▲0.2
金属製品 (〃)	100.1	93.2	▲6.9
一般機械 (〃)	117.1	115.7	▲1.2
電気機械 (〃)	87.1	79.6	▲8.6
輸送機械 (〃)	120.5	109.5	▲9.1

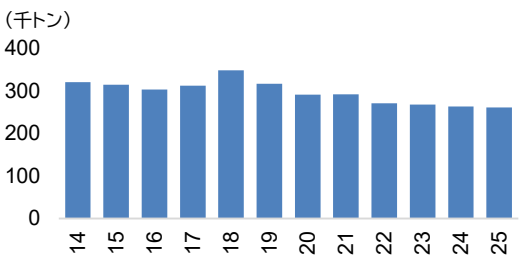
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

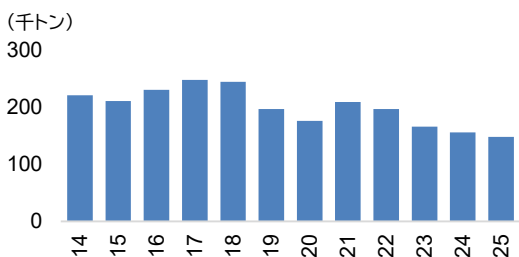
普通鋼受注



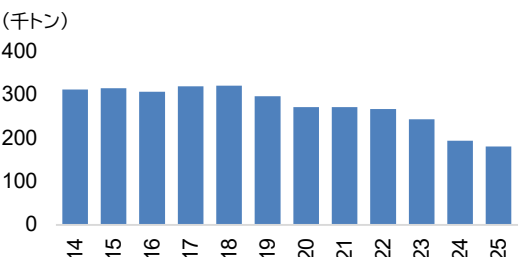
棒鋼受注



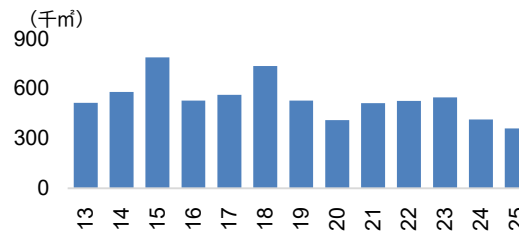
厚中板受注



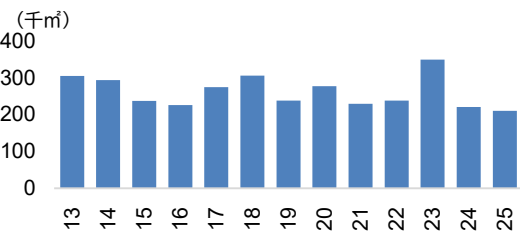
形鋼受注



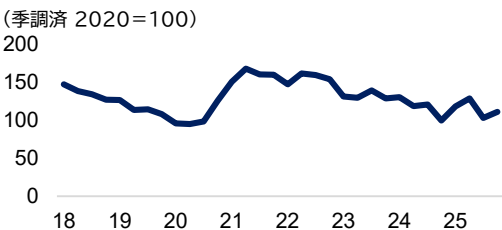
非住宅着工床面積(工場)



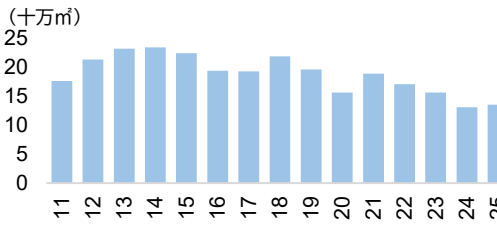
非住宅着工床面積(事務所)



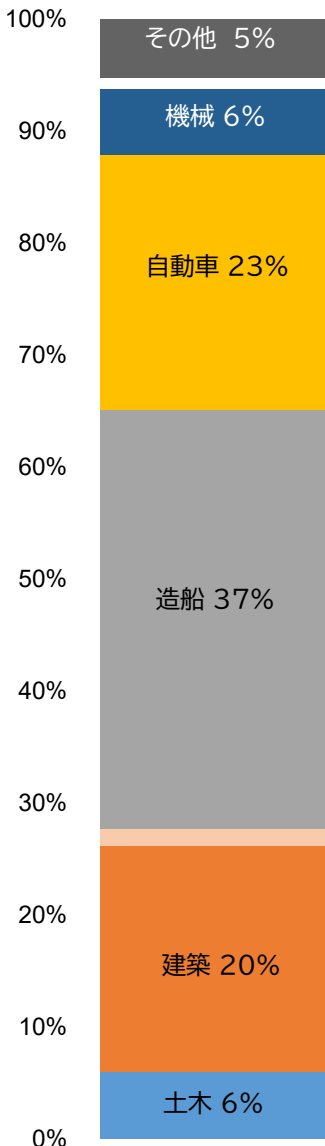
鉱工業生産指数(生産用機械)



建築物(S造)着工床面積



中国地区

中国地区の普通鋼
受注構成比(部門別)

中国地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	29	42	46.6	1.2
形鋼	257	258	0.5	7.1
棒鋼	358	354	▲1.2	9.7
線材	25	26	7.2	0.7
厚中板	1,270	1,306	2.8	35.8
熱延薄板類	686	687	0.1	18.8
冷延鋼板類	306	295	▲3.7	8.1
亜鉛めっき	418	429	2.7	11.8
その他表処	52	55	5.1	1.5
鋼管	166	192	15.6	5.3
合計	3,567	3,645	2.2	100.0

(注)内部流通分を含む。

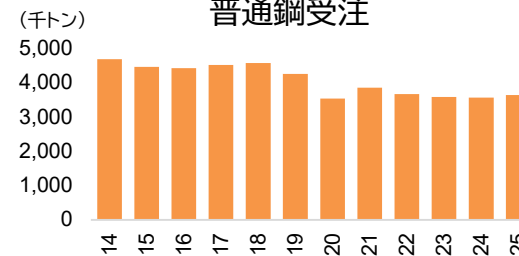
中国地区の需要産業指標

	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	9,658	9,172	▲5.0
住宅着工戸数 (千戸)	37	33	▲9.7
建築着工床面積 (千㎡)	5,206	5,056	▲2.9
住宅 (〃)	3,176	2,853	▲10.2
非住宅 (〃)	2,031	2,203	8.5
木造 (〃)	2,467	2,159	▲12.5
SRC造 (〃)	64	6	▲90.1
RC造 (〃)	681	731	7.4
S造 (〃)	1,932	2,101	8.8
鉱工業指数 (20年=100)	104.0	99.9	▲3.9
金属製品 (〃)	99.7	94.4	▲5.3
一般機械 (〃)	121.1	122.8	1.4
電気機械 (〃)	116.0	105.2	▲9.3
輸送機械 (〃)	93.9	94.0	0.1

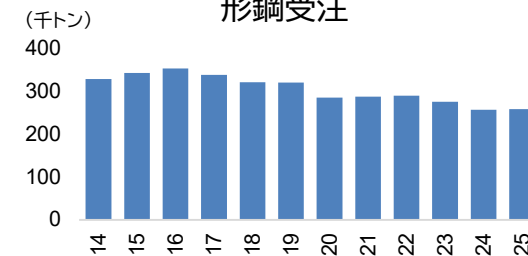
(注)24年度の推計値

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

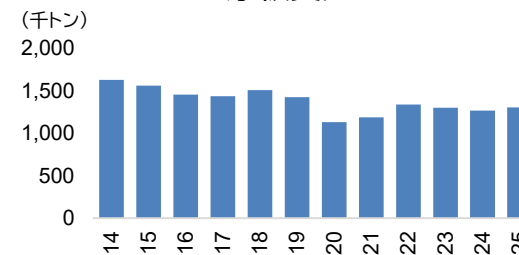
普通鋼受注



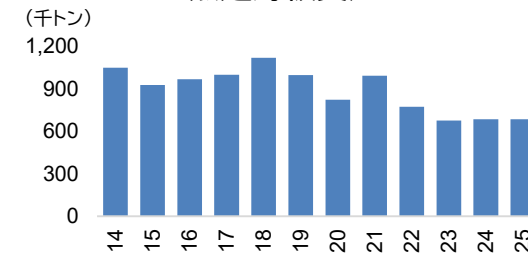
形鋼受注



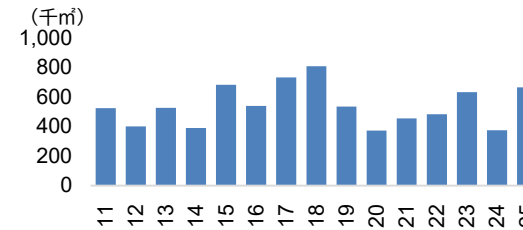
厚板受注



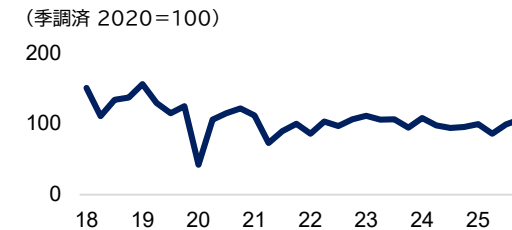
熱延薄板受注



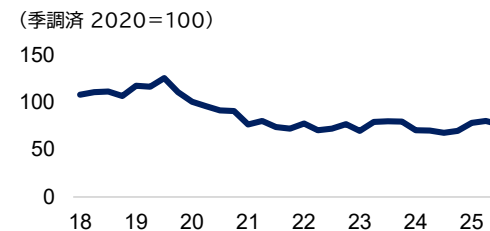
非住宅着工床面積(工場)



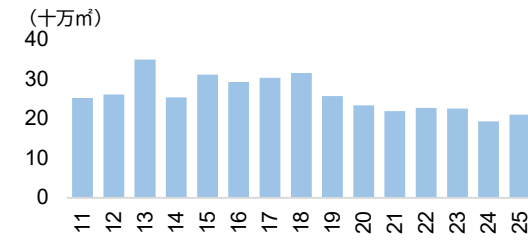
鉱工業生産指数(自動車)



鉱工業生産指数(船舶)

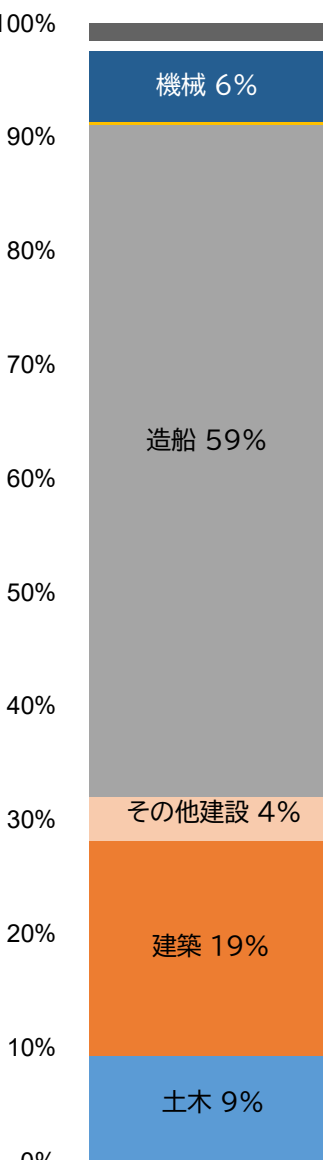


建築物(S造)着工床面積



四国地区

四国地区の普通鋼受注構成比(部門別)



四国地区の普通鋼鋼材受注 (千トン、%)

	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	12	15	20.6	1.1
形鋼	198	188	▲5.2	13.8
棒鋼	198	192	▲3.4	14.1
線材	7	9	24.9	0.6
厚中板	612	660	7.9	48.6
熱延薄板類	246	201	▲18.3	14.8
冷延鋼板類	1	1	▲31.1	0.1
亜鉛めっき	4	3	▲10.6	0.2
その他表処	5	5	▲1.8	0.3
鋼管	74	85	15.6	6.3
合計	1,357	1,358	0.1	100.0

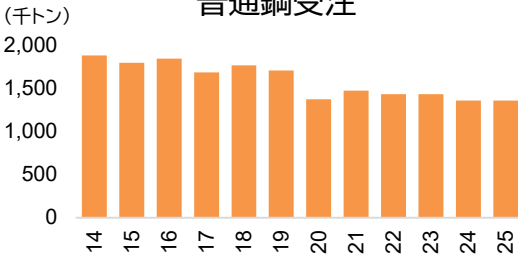
(注)内部流通分を含む。

四国地区の需要産業指標

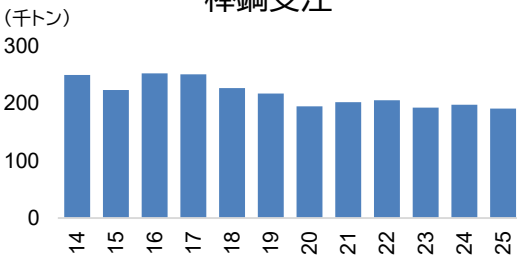
	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	5,883	6,094	3.6
住宅着工戸数 (千戸)	15	13	▲16.3
建築着工床面積 (千㎡)	2,372	2,207	▲7.0
住宅 (〃)	1,441	1,215	▲15.7
非住宅 (〃)	932	992	6.5
木造 (〃)	1,292	1,063	▲17.7
SRC造 (〃)	2	3	97.8
RC造 (〃)	237	233	▲1.7
S造 (〃)	807	883	9.4
鉱工業指数 (15年=100)	98.3	96.9	▲1.5
金属製品 (〃)	106.2	99.7	▲6.1
一般機械 (〃)	103.3	104.1	0.7
電気機械 (〃)	100.8	106.0	5.2
輸送機械 (〃)	90.4	98.4	8.9

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

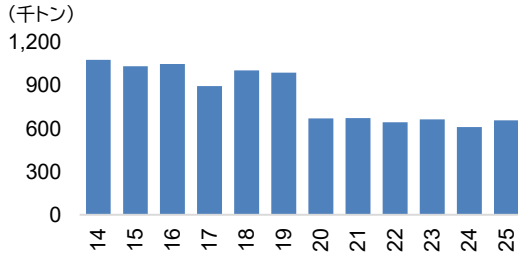
普通鋼受注



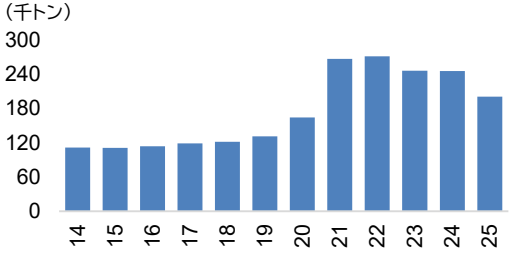
棒鋼受注



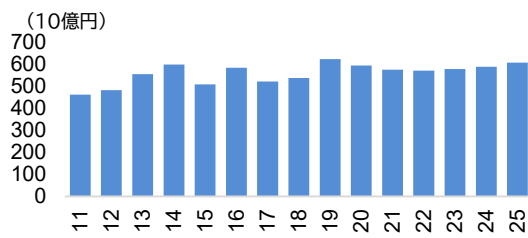
厚中板受注



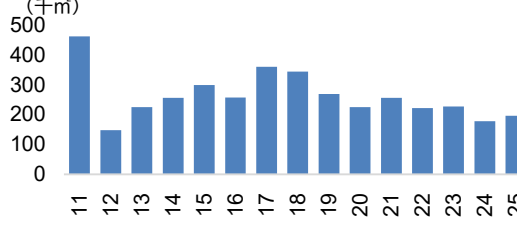
熱延薄板受注



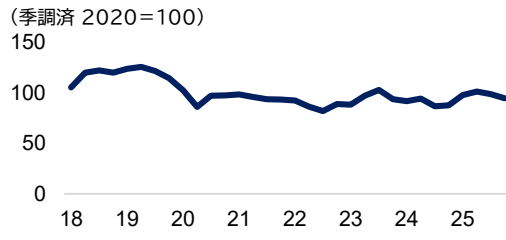
公共工事請負金額(季調済)



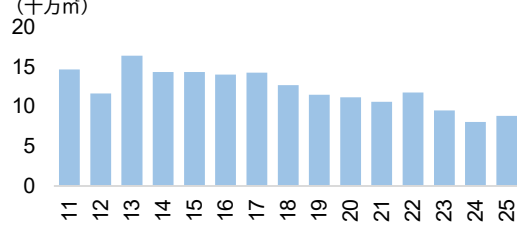
非住宅着工床面積(工場)



鉱工業生産指数(輸送機械)

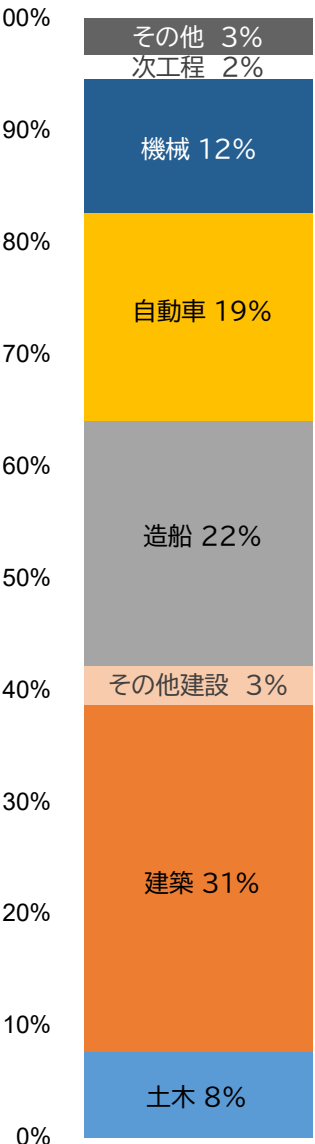


建築物(S造)着工床面積



九州・沖縄地区

九州・沖縄地区の普通鋼
受注構成比(部門別)



(注)24年度の推計値

九州・沖縄地区の普通鋼鋼材受注

	(千トン、%)			
	24年度	25年度	前年比	構成比
鋼矢板	28	32	15.0	1.0
形鋼	453	422	▲6.8	12.9
棒鋼	601	547	▲8.9	16.8
線材	67	75	13.3	2.3
厚中板	776	805	3.6	24.6
熱延薄板類	319	321	0.7	9.8
冷延鋼板類	273	262	▲4.1	8.0
亜鉛めっき	450	509	13.2	15.6
その他表処	79	83	4.8	2.6
鋼管	214	209	▲2.4	6.4
合計	3,259	3,265	0.2	100.0

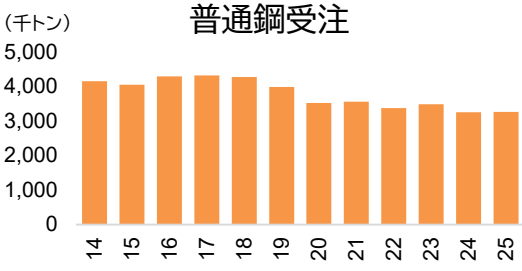
(注)内部流通分を含む。

九州・沖縄地区の需要産業指標

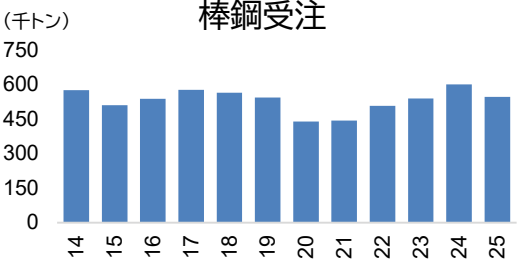
	24年度	25年度	前年比
公共工事請負金額 (億円)	22,747	25,199	10.8
住宅着工戸数 (千戸)	94	77	▲18.4
建築着工床面積 (千㎡)	12,373	11,114	▲10.2
住宅 (〃)	7,500	6,252	▲16.6
非住宅 (〃)	4,873	4,862	▲0.2
木造 (〃)	5,022	4,314	▲14.1
SRC造 (〃)	112	30	▲73.4
RC造 (〃)	3,050	2,590	▲15.1
S造 (〃)	4,079	4,099	0.5
鉱工業指数 (20年=100)	106.3	109.1	2.7
金属製品 (〃)	90.3	84.7	▲6.3
一般機械 (〃)	129.2	128.2	▲0.7
電気機械 (〃)	99.6	102.2	2.6
輸送機械 (〃)	104.3	107.3	2.9

(出所)経済産業省、国土交通省、日本鉄鋼連盟

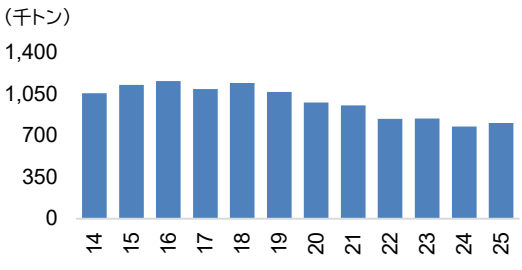
普通鋼受注



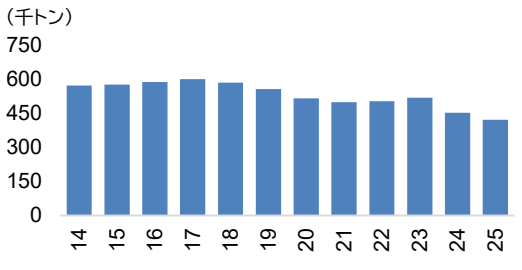
棒鋼受注



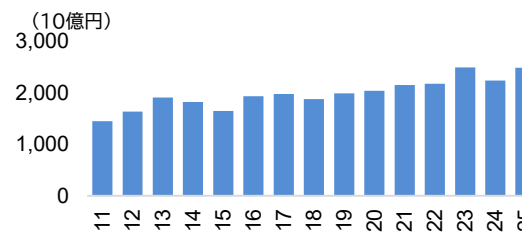
厚中板受注



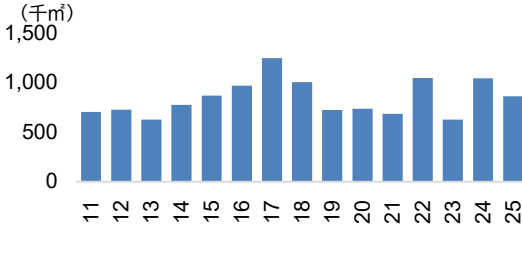
形鋼受注



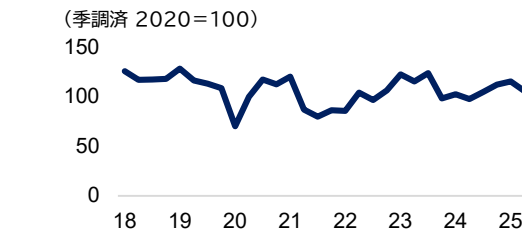
公共工事請負金額(季調済)



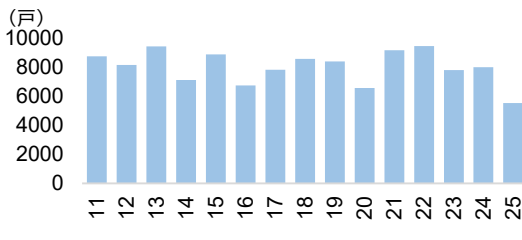
非住宅着工床面積(工場)



鉱工業生産指数(輸送機械)



新設住宅(マンション)着工戸数



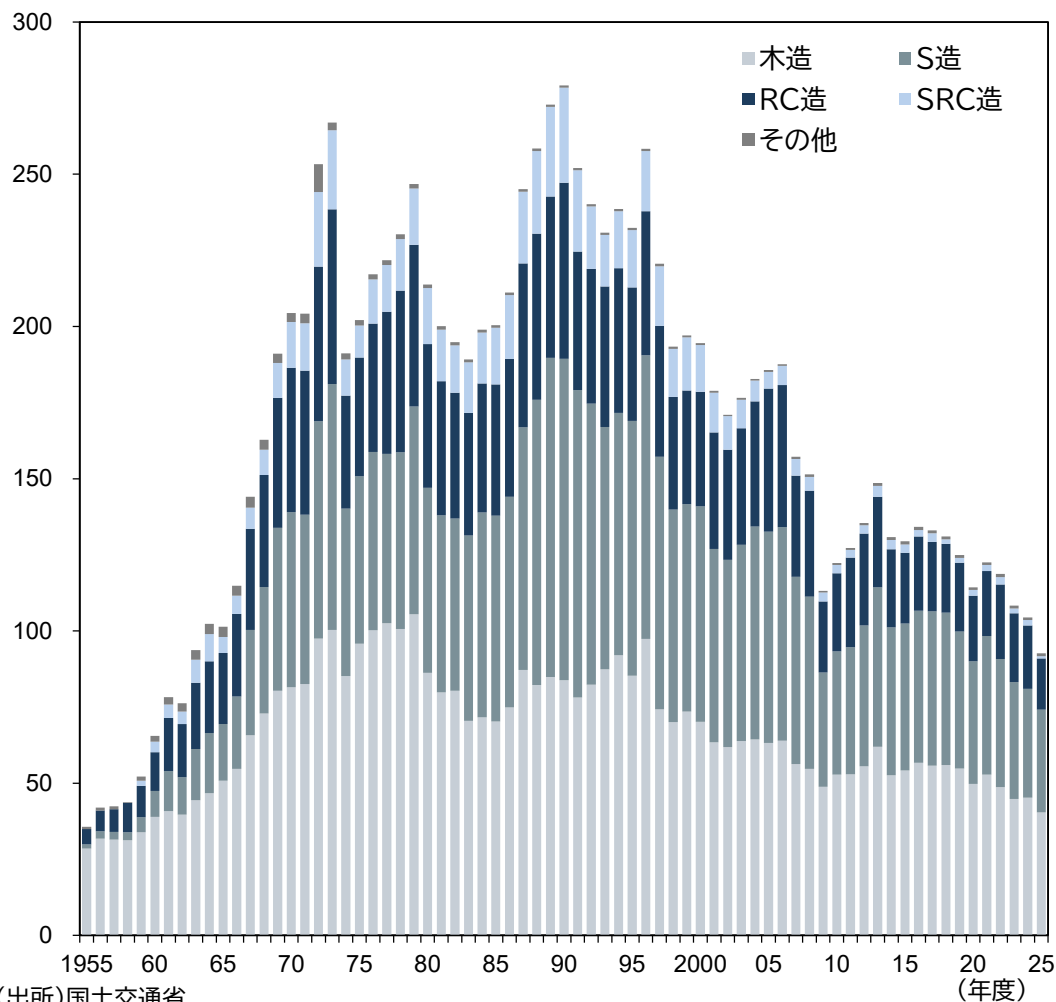
建築着工床面積の構造別シェアの推移

- 建築着工床面積の構造別シェアを見ると、2009年以降は木造が最大のシェアを占めており、以下、S造(25年度:36%)、RC造(同18%)、SRC造(同1%)の順となっている。
- RC造は1950年代後半以降、約2割程度の割合で推移している。

建築着工床面積の構造別推移

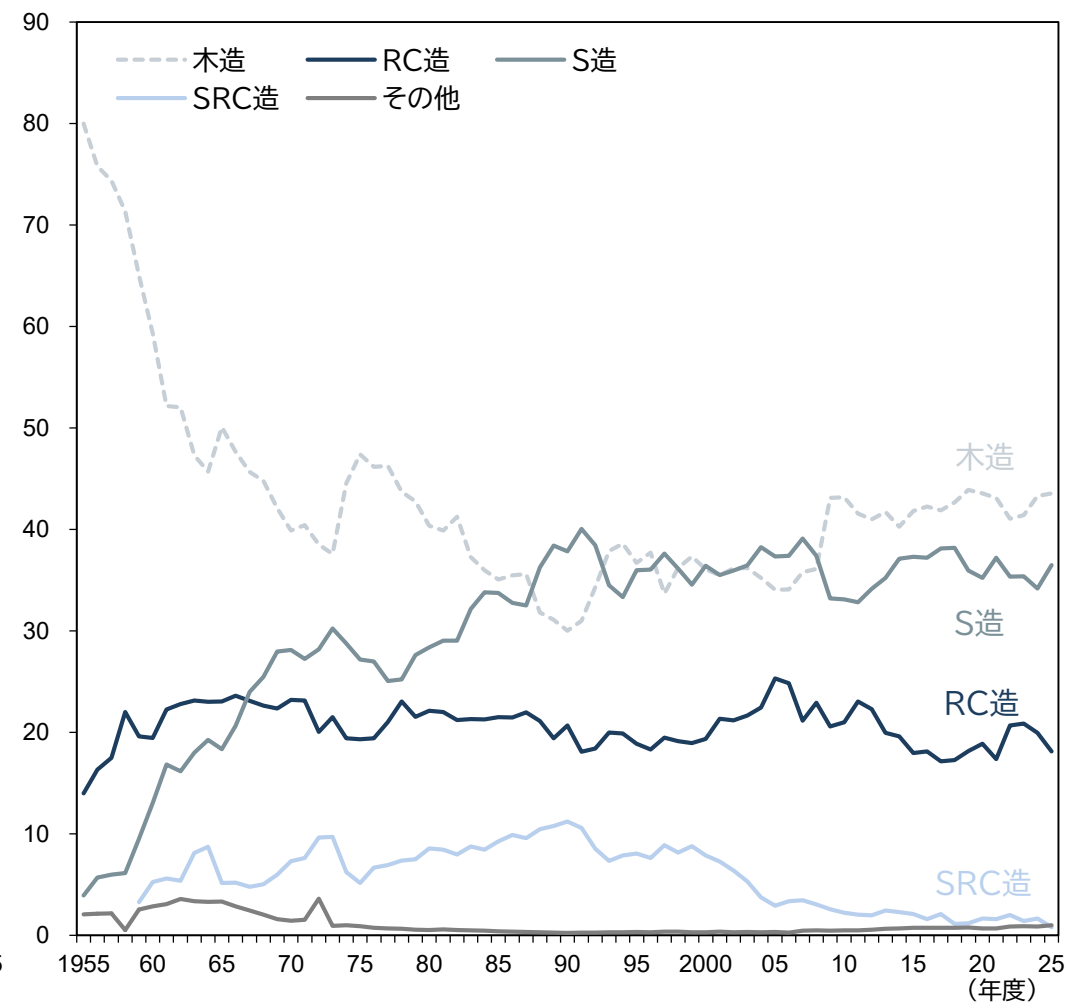
面積

(百万㎡)



構成比

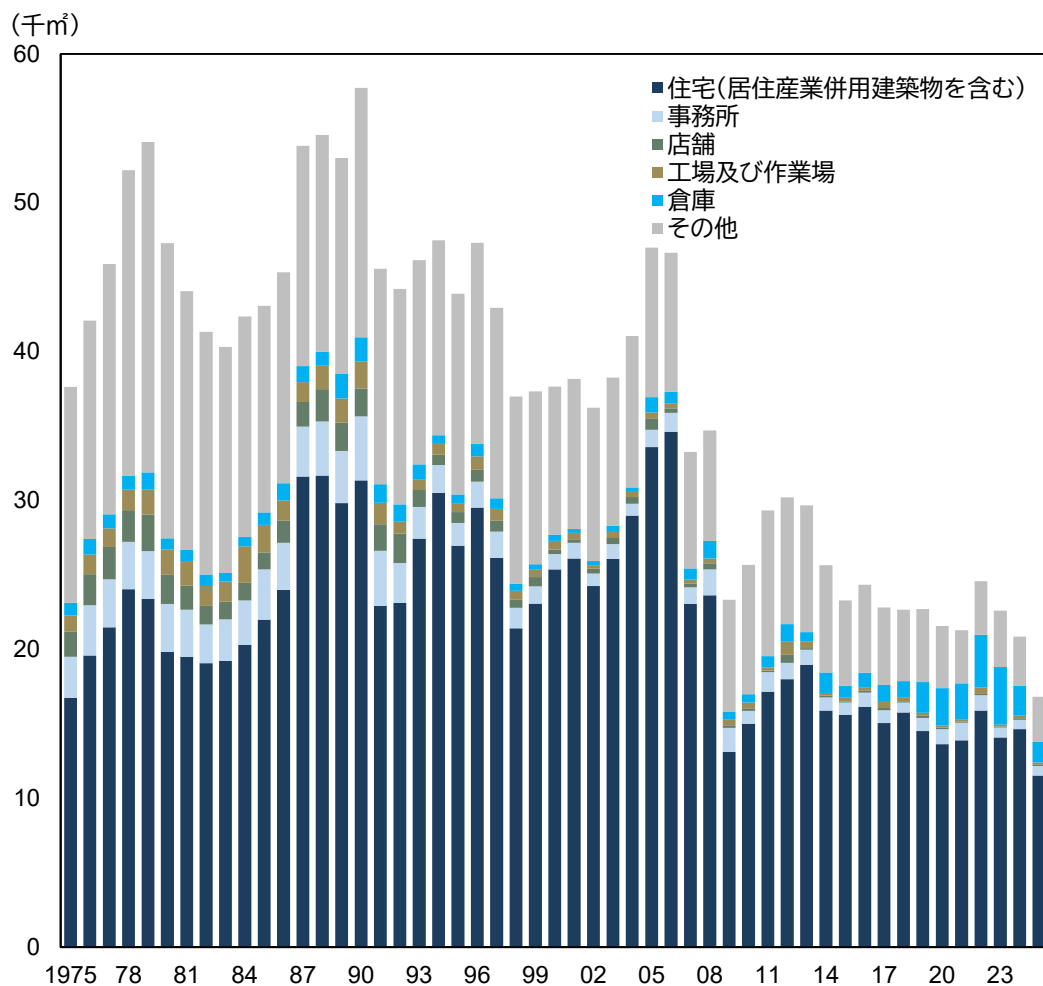
(%)



RC造の着工床面積と小形棒鋼の国内向け出荷

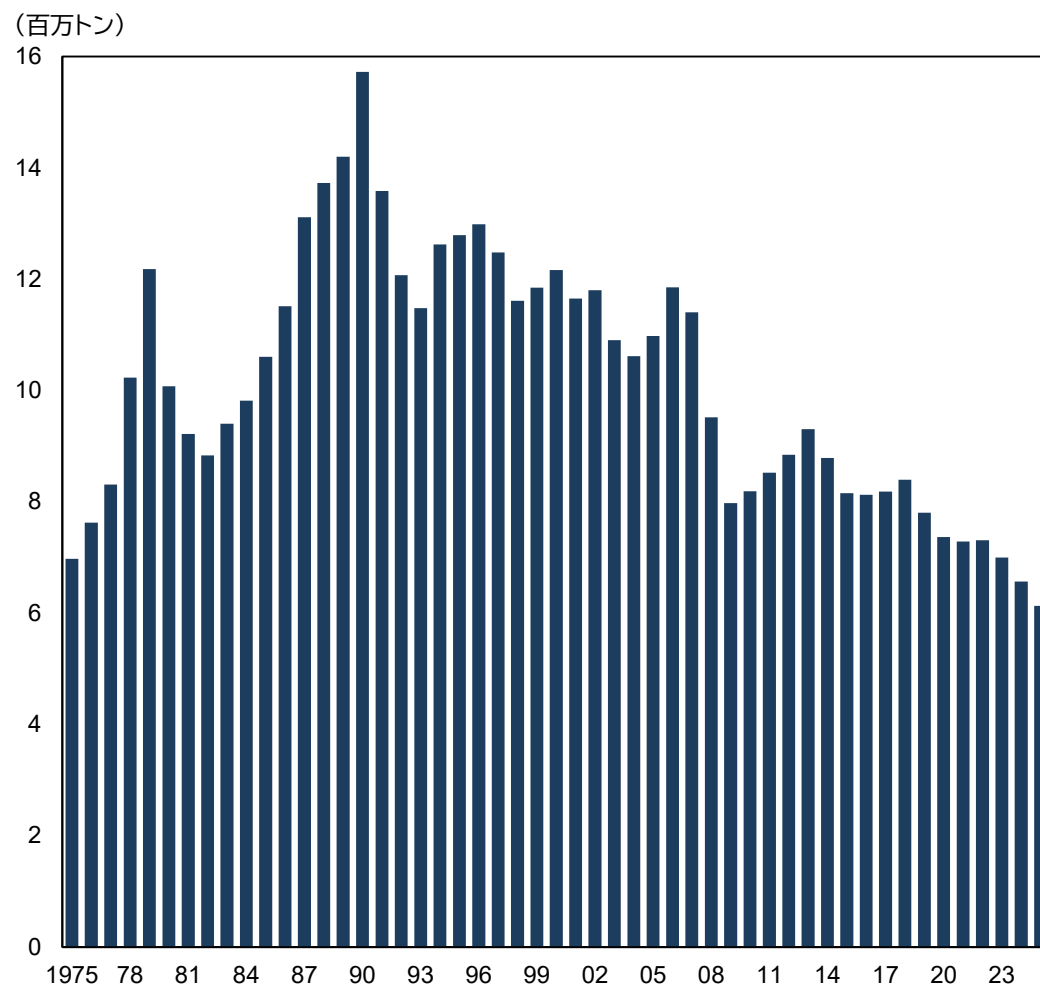
- RC造の着工床面積は、高度成長期からバブル期にかけて増加した後、1990年度をピークに減少に転じ、リーマンショック以降は一段低い水準での推移となっている。小形棒鋼の需要(国内向け出荷)も、同様の動きが見られる。

RC造使途別着工床面積推移



(出所)国土交通省 (注)1975～1979年は暦年の値。

小形棒鋼国内向け出荷推移

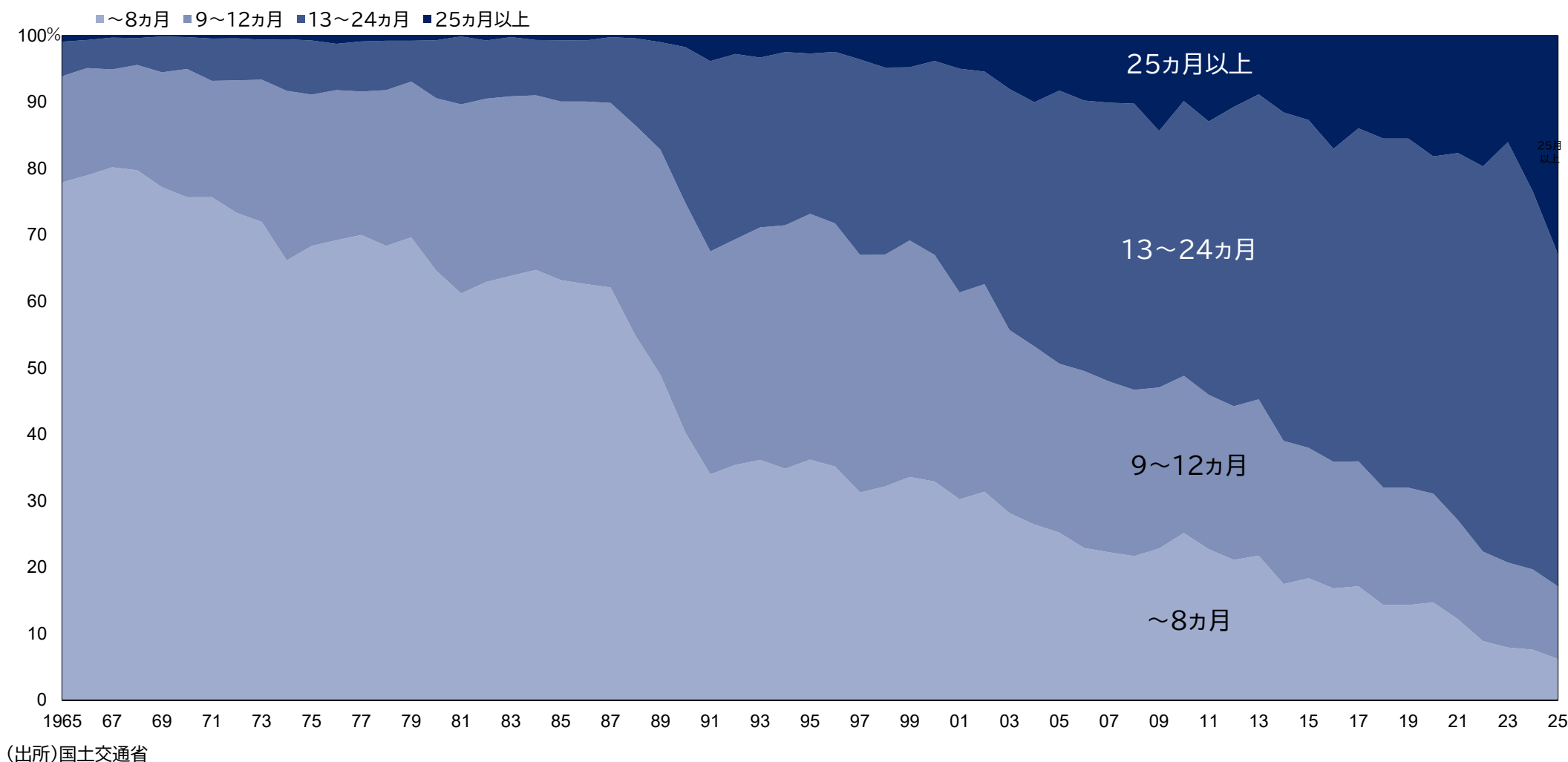


(出所)日本鉄鋼連盟

RC造着工床面積の工期の推移

- ・ 工期の長期化は棒鋼需要の発生を後年度に繰り延べる方向に働くとみられる。
- ・ RC造着工床面積の工期別構成比を見ると、1980年代までは12ヵ月程度の工期のものが9割であったが、90年以降は13ヵ月以上の工事の割合が拡大し、近年は25ヵ月以上の工事の割合も拡大している。
- ・ 工期長期化の背景としては、人手不足と、建物自体の高層化・大型化などが挙げられる。

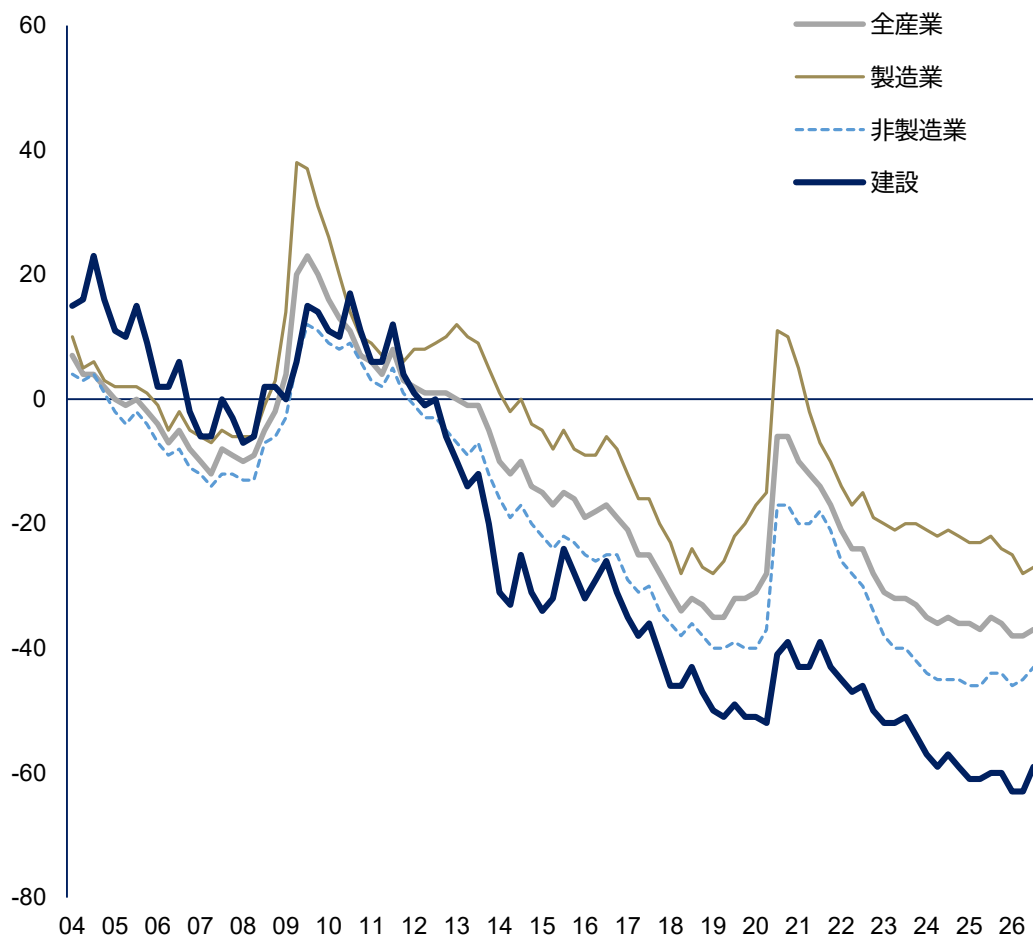
RC造着工床面積の工期別構成比



工期長期化の背景① 建設業における人手不足

- 短観の雇用人員判断DIを見ると、建設業は全産業対比で最も逼迫した水準が続いている。
- 加えて、2024年4月からの時間外労働の上限規制の適用により、建設業の労働者一人当たりの月間労働時間数は減少しており、投入可能な労働量そのものが制約されている。

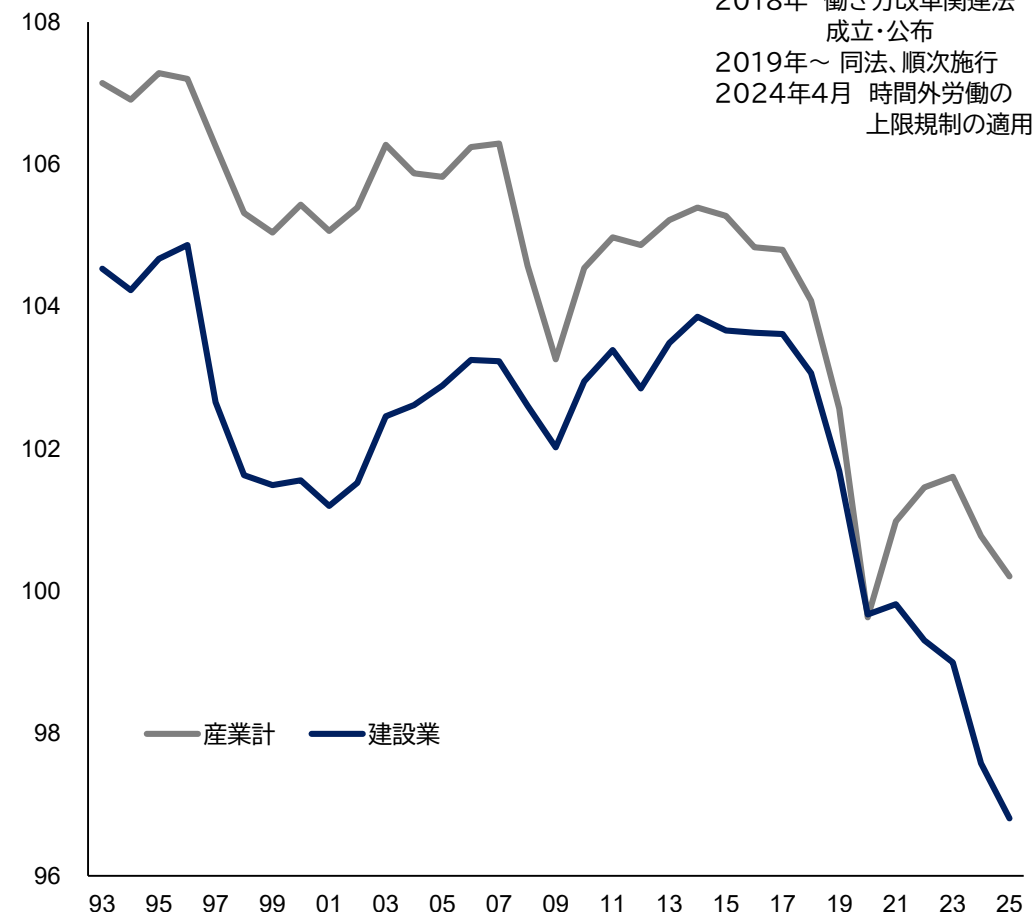
短観・雇用人員判断DI



(出所)日本銀行

労働者一人当たりの平均月間労働時間数

(2020年=100)



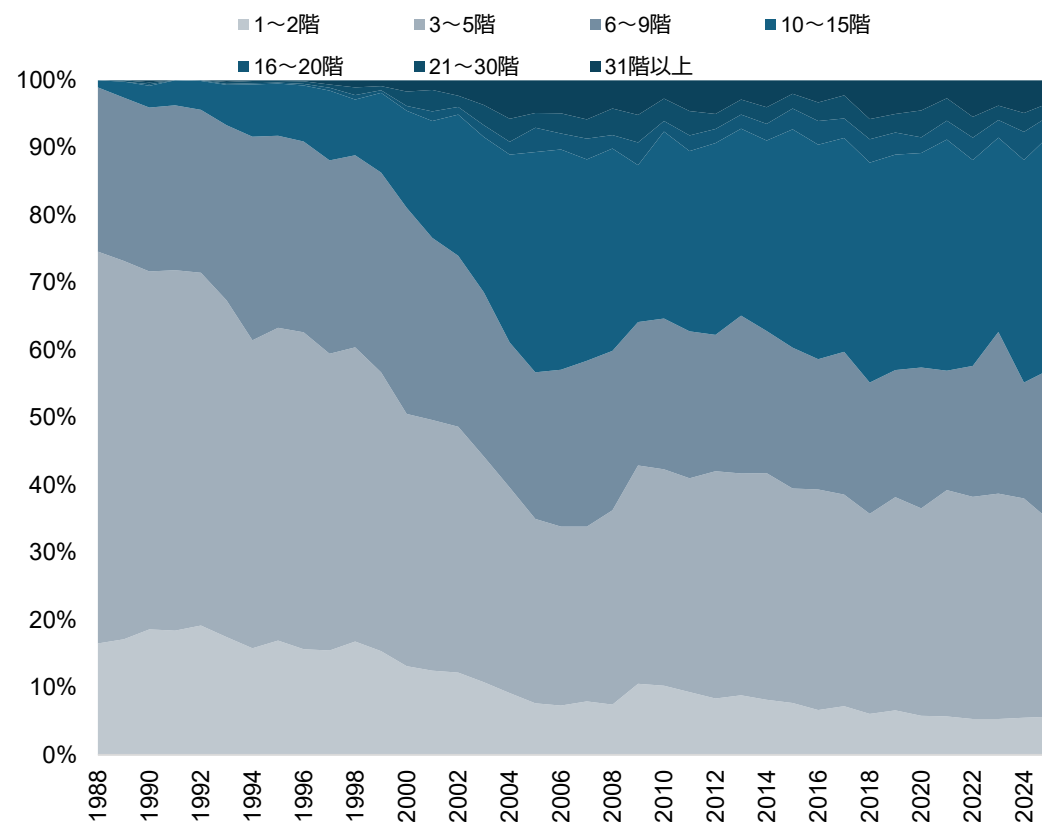
(出所)厚生労働省

工期長期化の背景② 建物の高層化・大型化

- ・ 階数別の着工床面積構成を見ると、RC造では高層階の建物の比率が高まっており、規模別に見ても大型物件の比率が上昇している。建物構成のこうした変化自体が、平均工期を押し上げているとみられる。
- ・ 1990年代から2000年代にかけての長期化には高層化・大型化が寄与し、2010年代以降の一段の長期化には人手不足の影響が加わっているとみられる。

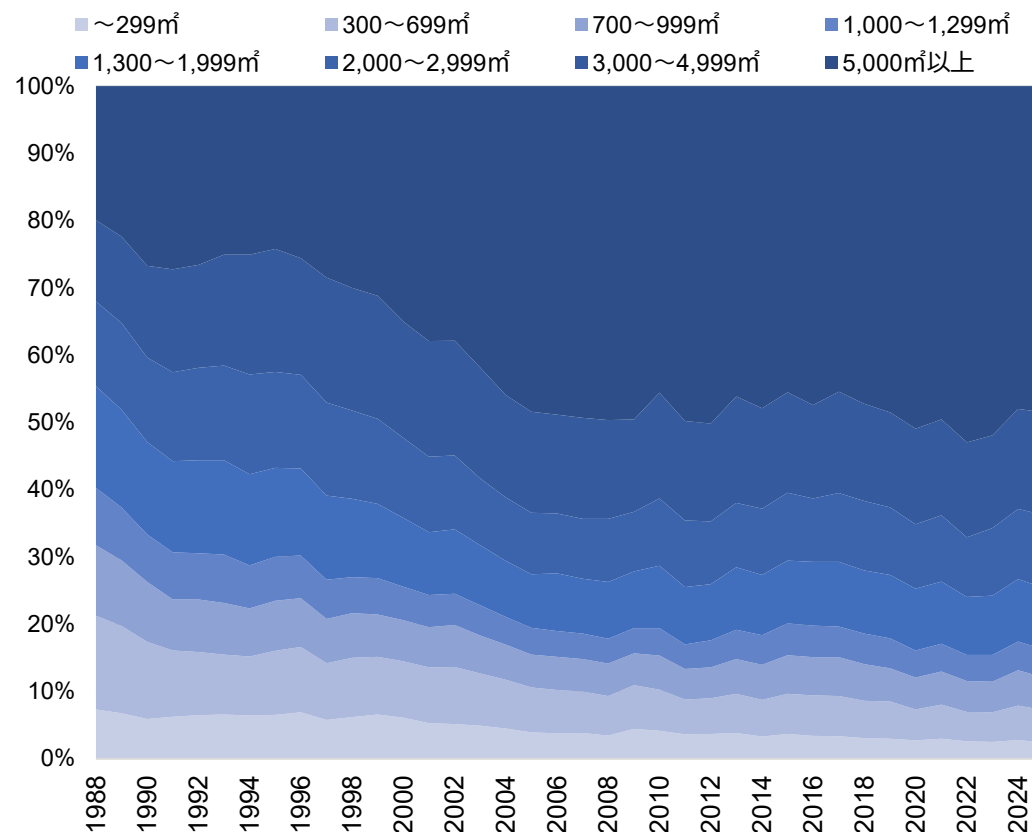
RC造の着工床面積の構成変化(階数別・規模別)

階数別



(出所)国土交通省

規模別

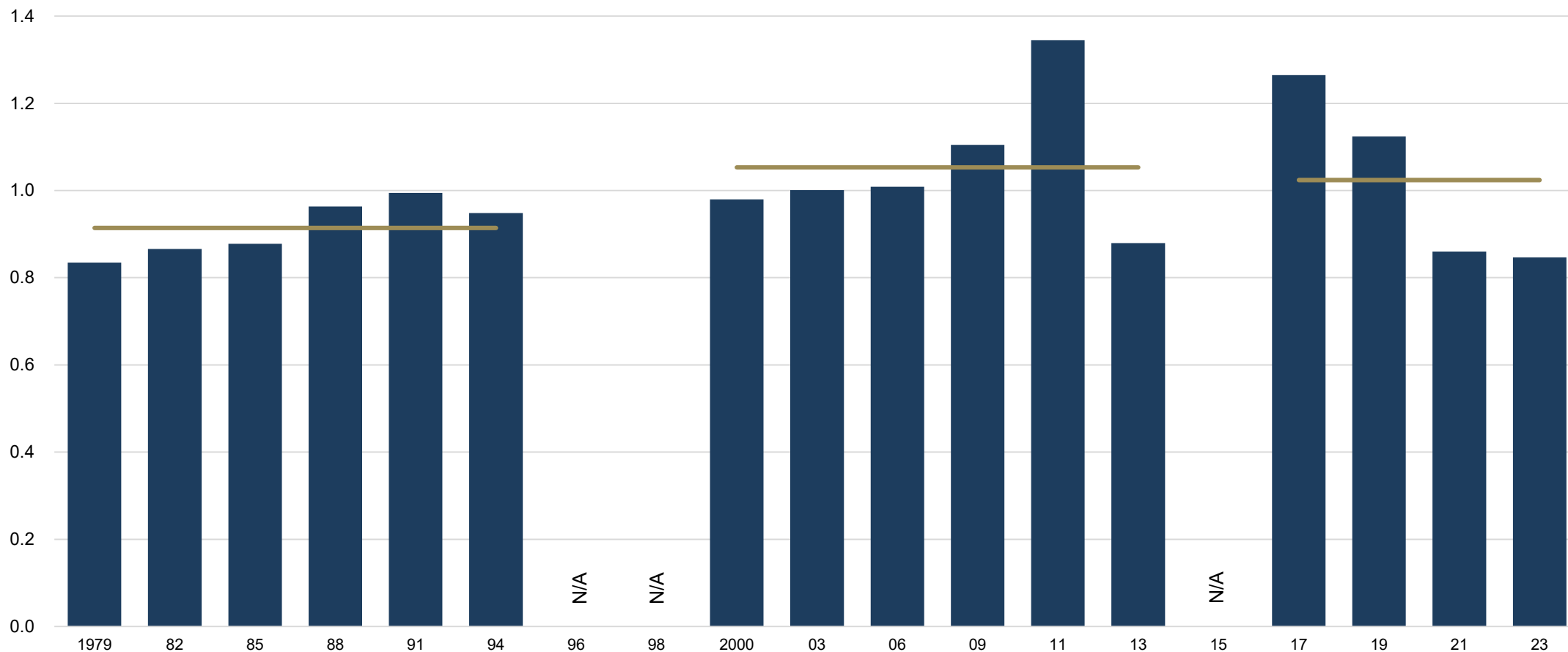


RC造の棒鋼原単位推移

- 高層化・大型化は棒鋼の使用原単位を押し上げる方向に働きうるが、国土交通省原単位をみると、RC造全体では2000年代以降概ね横ばいで推移しており、大きな変化はみられない。

RC造の棒鋼原単位推移

(トン/10㎡)



(出所)国土交通省



お知らせ

- 今年度より、ウェビナー形式での開催といたします。
 - 資料につきましては、ウェビナー開催後、日本鉄鋼連盟のウェブサイトにて公開いたします。

(参考)日本鉄鋼連盟ウェブサイト: <https://www.jisf.or.jp/data/hakusho/index.html>

開催案内

- 鉄鋼需給説明会の開催案内は、メールマガジン「鉄マガ」にてお知らせいたします。
- 案内をご希望の方は、左のQRコードより[メールマガジン登録画面](#)へお進みいただき、必要事項をご記入のうえ、お申し込みください。



一般社団法人 日本鉄鋼連盟
The Japan Iron and Steel Federation

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
業務部 国内調査グループ

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内

E-mail: chosa@jisf.or.jp

Website: <https://www.jisf.or.jp/>